

附録1 検 証 事 項 の 論 点

平成26年2月10日  
 千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会

I なぜ虐待(暴行)が行われていたのか。

これまで確認された事実	更に検証が必要な事項	あるべき姿、方向性を示すべき論点(検証の観点)	分類※
○従前から、一部の職員が日常的に虐待(暴行)を行っていた。	●支援技術の教育・指導、共有(OJT)は行われていたか。	職場における人材育成(若年職員に対する教育・指導、適切な支援方法の共有等)のあり方	A①②
○虐待を傍観していた職員がいた。(上司への報告や、法に基づく通報が行われていなかった。)	●研修(①行動障害支援について、②権利擁護・虐待防止について)は適切に実施されていたか、全職員が必要な研修に参加していたか。	職員の資質向上・虐待防止のために求められる研修の内容や、参加のあり方	A①
	●(強度)行動障害の支援という観点から、人員配置(人数、経験)に問題はなかったか。	行動障害の利用者を適切に支援するために必要な人員配置のあり方	A②、B
	●支援に係る課題(悩み)等を共有・相談できる体制(雰囲気)があったか。	職員が課題(悩み)を抱え込まず、報告・協力し合える職場環境のあり方	A①②③
	●施設の構造(ハード面)に、虐待を誘発するような問題点はないか。	施設の透明性・開放性を担保するために必要な改善点(ハード面)	A③、C
○施設幹部(施設長・リーダー等)は、虐待に関する情報を得ていたものの、十分な措置を講じていなかった。	●事業団内部で、虐待防止に係る取組みはどのように行われていたか。施設管理者・事業団幹部は、どのように把握し、指導していたか。	虐待防止体制のあり方(虐待防止に係る認識の徹底、虐待の疑義が生じた際に講じるべき措置、役員の管理体制・求められる資質・能力等)	A①②④、B
○事業団役員(理事長・理事)は、虐待やその疑義について把握していなかった。	●事故(ヒヤリハット含む)等に関する施設内の情報共有は、どのように行われていたか。	組織内の事故等の記録・報告や情報共有、事故の未然防止体制のあり方	A①②③
○医療職は虐待の兆候に気付いていなかった。	●医療支援体制(日常の健康管理、外部受診の判断等)は、どのようなものか。	利用者に対する医療的な支援のあり方	A②
○過去の事例について、事業団から県への報告がされなかったものがある。	●事故等に関する外部への報告は、どのように行われていたか。(仕組み／実態)	・施設職員と事業団本部の円滑な連絡・連携体制や、事務処理チェック体制のあり方	A②④、B、C
○今回の事件が起きるまで、県や外部有識者は、虐待が行われていると認識することができなかった。	●運営に係る外部からのチェックは、どのように行われていたか。(仕組み／実態)	・外部チェックのあり方(①現在の仕組みの運用の改善点、②新たな仕組みの必要性(いわゆるオンブズマンや保護者会など))	B、C、D
	●県による運営状況の確認や指導は、十分に行われていたか。	・県のチェック体制のあり方(①現在の仕組みの運用の改善点、②新たな仕組みの必要性、③改善状況の把握、保護者・県民に対する説明・報告)	B、C、D

II なぜ受診が遅れたのか。(今回の死亡事件関係)

これまで確認された事実	更に検証が必要な事項	あるべき姿、方向性を示すべき論点(検証の観点)	※
○(24日時点)2度の嘔吐があったが、受診させていなかった。また、施設長への報告がなされていなかった。	●支援記録の作成、情報の共有(申し送り)はどのように行われていたか。	・利用者の生活支援・医療支援のあり方(適切な支援計画の立案・記録・モニタリング、職員間の情報共有等) ・管理者の業務管理体制、職員から管理者への報告・連絡・相談体制、職員間の協力体制等のあり方	A①②
○(26日朝)施設長に所用があったため、施設長には引継報告が行われなかった。	●支援員・リーダー・施設長は、受診の要否をどのように判断していたか。(判断基準)		A①②
○他の利用者の外部受診のため、対応が手薄になった。	●緊急時の職員の応援体制は、どのようなものか。		A①②

III 事件後の対応は適切か。

これまで確認された事実	更に検証が必要な事項	あるべき姿、方向性を示すべき論点(検証の観点)	※
○県知的障害者福祉協会から職員の派遣(応援)を受けることで、行動障害に関し比較的スキルの高い更生園等の職員を養育園第2寮に配置するとともに、設備の配置等の環境整備を行った。  ○家庭復帰や他の民間施設での受入れが困難であるため、退所(転所)が困難。	●被害者への処遇改善はどのように講じられているか、民間事業者からの職員派遣により必要な人員が確保され、利用者は平穏な生活を送れているか。	・本人・保護者支援のあり方 ・組織全体でのあるべき姿と改善意識の共有方法 ・管理者に求められる資質・能力 ・地域や事業者との連携のあり方 ・リスクマネジメントのあり方	A①②③、C
	●利用者に対して、行動障害等の特性に応じた内容や、地域生活支援に向けた取組みなどの支援計画が作成され、それに基づき実践されていたか。		
	●県内事業者や地域との連携を強化することにより、または県外からも協力を得ることにより、家庭復帰や他の民間施設での受入れ、地域移行を進められないか。		
	●保護者からの相談や要望、また訪問に、適切に対応しているか。		
	●センターの県における位置付けはどうか。今後の運営方針はどうすべきか。	センターのあり方(県における位置付け・責任、運営方針(行動障害支援等)、運営形態(指定管理者制度や直営等)等)	C、D
	●県内で重要な役割を担っている施設で、今後、同様の問題が起きた際にどう対応していくか。	リスクマネジメントのあり方 施設間連携、施設と地域との連携のあり方	B、C、D

※検証項目の分類

A 事業団における業務について

①職員の資質、人材育成のあり方 ②事業団及び施設における管理体制、内部の協力・牽制体制、報告・確認体制 ③施設の透明性や開放性 ④施設と事業団本部との連絡・連携体制の検討

B 千葉県社会福祉事業団のあり方(役員の運営体制、組織の運営体制、自主事業の運営 等)

C 千葉県袖ヶ浦福祉センターのあり方

D 指定管理者制度と業務のチェック体制

## 附録2 診療室のあり方等に関する専門家ヒアリング概要

### 1 ヒアリング日

平成26年5月20日（火）〔第8回第三者検証委員会〕

### 2 専門家略歴等

渡邊博幸千葉大学社会精神保健教育研究センター特任教授。精神科医。

2000年から2005年3月まで及び、2008年4月から12月まで袖ヶ浦福祉センターの非常勤の精神科医として勤務（2008年当時は1回4時間の勤務を週2回、更生園第2支援グループ（強度行動障害者等を支援するグループ）を担当。）

### 3 講演概要

- 利用者の方が衝動行動をする時に、病院の精神科であれば拘束等の要件・手法について法に定めがあるが、福祉施設ではマンパワーや徒手的な拘束で対応せざるをえない面があり、暴力のやり取りのリスクが高まる。
- 徒手的手法以外で衝動行動を抑制する手段としては臨時の向精神薬投与による行動抑制になるが、薬剤投与は利用者の自然な生活を阻害することがある。更生園の支援員は様々な支援困難な状況に直面しており、薬剤投与による行動抑制もやむを得ないという面もあったが、本来、薬剤投与はTEACCHプログラム等による行動療法の補完として使っていくものと思っている。
- 精神科や福祉施設における減薬の難しさには薬理的背景もある。（長期に渡って向精神薬を使用すると神経シナプスの構造が変化してしまい、薬剤を減らすと衝動行動の悪化に繋がり、減薬が困難なことがあるため。）
- 病態が安定している方に生活主体の入院サービスを提供する精神科療養病棟では通常、48人に精神科医1名を配置。袖ヶ浦福祉センターでも利用者が落ち着いている時期にはそういった配置でも対応可能と思うが、4～5月など利用者が落ち着かず15～20人に1名程度の対応が必要な時期もある。
- 福祉施設の支援員は感情労働での疲弊があり、虐待防止のためにも、医療職による利用者の方への直接支援は勿論として、支援員へのメンタルサポートも重要。

### 4 意見交換概要

- 診療室のあり方
  - ・精神科では、医師は回診で病室に出向いて利用者の日常状態を把握する。袖ヶ浦福祉センターにおける勤務は非常勤で回診の時間的余裕がなく、支援員等からのモニタリング報告等を基にした受け身的な診察だった。
  - ・現状では困難と思うが、袖ヶ浦福祉センターがもっと小型化すれば、他院の医師や看護師、精神保健福祉士からなるアウトリーチチームでの医療が可能かもしれない。
- 利用者の地域移行
  - ・精神科において地域移行が困難な方には4つの特徴（他者への激しい暴力行為・精神症状コントロール不能・家族との関係の切断・社会資源からの疎外）がある。精神科では、4つの特徴のうち特に後の2つがあると地域移行が困難になっている。

- ・精神科において、4つの特徴がある方の個別対応チームを編成して、長期間かけて地域社会等との関係をつくって地域移行した例はある。移行までに年単位の期間を要するし、また個別チーム対応で全ての方が必ず地域移行できるということではないが、移行困難例でもケースマネジメント如何では地域移行は可能と考える。

## 附録3 事業団新理事長（田中齋氏）報告概要

### 第9回第三者検証委員会理事長報告概要

#### 1 報告概要

- フリーな場で議論し、スピード感をもって事業団・センターの改革を進めるため、理事運営会議を設置した。
- スキルアップ研修や職員間での意見交換により、利用者の特性に合った適切な支援とは何か、職員の認識を深めるソフト面での改革を深化させたいと考えている。
- 施設運営にあたっては、老朽化した施設の改修等も必要と考えている。よりよい支援の提供が困難な要因には、施設環境の問題もある。特に養育園第2寮については、行動障害・強度行動障害の児童が安全に暮らせる環境になっていない。
- 県立施設の環境整備は県が主体で実施することだが、事業団が独自に実施できることはリアルタイムで実行していくつもり。
- 診療室を今後も継続していく場合は非常に高価な医療器具等の更新も必要。そういった更新コストも考慮した上で、医療的ケアが必要な利用者への支援のあり方を検討し、診療室のあり方・必要性について判断する必要があるのではないかな。
- 指定管理を受けている県立施設を今後どう運営していくか。今年は障害者計画の策定の年なので、袖ヶ浦福祉センターだけで考えるのではなく、県全体の障害者支援を考える中で位置付けられるべき。障害（児）者によりよい支援を提供していくために、更生園90名・養育園80名の定員は今後必要ではないのではないかな。
- 事業団・センターの改革にはソフト面の改革だけでは不十分で、建物の建替え等を含めた抜本的な改革が必要と考えている。特に、センターの2つの施設（養育園・更生園）の小規模化（ダウンサイジング）により、利用者の特性に合った支援を行う必要性を感じている。
- これまで、センターの役割として、強度行動障害者の支援を掲げて引き受けてきた。これからは、センターだけが強度行動障害者の支援を掲げて引き受けるのではなく、県内各地域で強度行動障害者を引き受けられる体制を整備すべきではないかな。
- 検証委員会の最終報告が出てから動くのではなく、自分たちが事業団の中で施設を運営してきた経験を活かし、スケジュール管理をして課題に取り組んでいきたい。

#### 2 意見交換概要

- 人員配置について
  - ・現状、理事長が養育園と更生園の施設長を兼任しており、なるべく早くに、専任の施設長を置く必要がある。
  - ・リーダー育成は法人としての使命。ただ、今は早くにリーダーを置いて改革をすすめる必要があるのか、外から招聘するのか内部昇格でいくのか、その辺の判断を、この先なるべく早くにやっていきたい。
  - ・県が責任を持って人員を見つけてくることも考えるべきでは。
- 今後の改革について
  - ・検証委員会・理事運営会議ともダウンサイジングと強度行動障害者支援の地域拠点化が必要との認識は一致している。
  - ・その方向で夏頃までに事業団としても案を出していきたい。
  - ・どういう方針が出るにしても、現に利用者がいるのであり、一気にダウンサイジングをして定員を下げるということではない。
- 計画相談
  - ・外部の相談支援事業所での作成を働きかけているが、各相談支援事業所が手一杯のため、外部の相談支援事業所による作成はなかなか進んでいない。県からも働きかけるべき。

## 第10回第三者検証委員会理事長報告概要

### 1 報告概要（※理事運営会議で議論されているセンター改革案について報告された。）

#### 【改革検討の背景について】

- 社会福祉事業団において、事業規模に見合うガバナンスが欠如し、外部との交流機会等も乏しかった。
- 指定管理部門と自主事業部門で職員配置のバランスが保たれていなかった。
- 養育園においては、児童数に比して狭隘な居住環境が支援内容にも影響していた。
- 養育園・更生園とも、利用者の暮らしの快適性と個別性が確保される環境になっていない。

#### 【センター及び事業団の役割の見直しについて】

- 県内民間施設における強度行動障害支援の進展をみるに、センターのみが県立施設として支援するといった理念は薄れつつある。
- 今後、事業団は一社会福祉法人にシフトする準備をすべきと考えている。
- 養育園については、児童福祉法等の公的責任の見地から、県立施設としてのあり方をさらに検討する必要がある。

#### 【改革の基本となる考え方について】

- ガバナンスのきく事業規模とし、利用者の暮らしの快適性・個別性を確保するため、適正定員を定める（ダウンサイズを図る）。
- 養育園は、定員を削減し個室・小規模ユニット化を図る。現状では県内の障害児入所施設定員が不足しているため、県内に施設の増設等（新規の障害児入所施設の整備又は障害者入所施設での併設型障害児施設の設置等）が不可欠となり、施設整備関係補助金の優先的配分及び上乗せ補助による民間社会福祉法人での施設整備の誘導が必要となる。
- 更生園は、高齢・重介護の方及び行動障害のある方の移行を進める。高齢・重介護の方の移行に当たっては、身体障害者療護施設における施設整備、行動障害のある方の移行に当たっては、施設整備関係補助金の優先的配分及び上乗せ補助等による強度行動障害の方に対応したグループホームの建設や支援棟の整備、また、職員配置加算特例の拡充等が必要となる。

#### 【改革実施計画案について】

- 指定管理部門（養育園・更生園・診療室）と自主事業部門の切り離し、指定管理部門への特化について検討する。
- 診療室については、内部的には医療機器等の老朽化の問題、事業規模の変更等に伴う精神科医常駐体制の見直し、また、外部的には、民間医療機関による外来診療へのシフト等の課題があり、今後のあり方を検討する。
- 直接的処遇の面だけでなく、現在の事務局等の間接運営部門についても整理する。
- 職員研修に関して、階層別、経験別に分けて、職員の適性に合わせた研修を充実させる。
- 利用者を守っていくという視点から、家族の役割は大きい。家族会等を通じて家族の方々と利用者、職員間の関係を強化していく。
- 閉鎖施設の解体更地化等による環境美化・環境整備を図る。
- 現施設の施設整備についても検討していく。
- 組織の運営体制や就業規則、給与規程についても、早期に見直しに着手する。

## 2 意見交換概要（※主に委員同士の意見交換）

### 【ダウンサイズについて】

- センター（更生園）で障害が比較的軽度の方から移行した場合、最終的に重度の方がセンターに集中して残る可能性がある。移行にあたっては、センターに重度の方が過度に集中しないよう、入所者の構成バランスも考慮する必要がある。
- 養育園はダウンサイズすべきだが、県内には障害児入所施設が無い地域もあり、養育園の定数減分は県として施設整備を支援する等の施策を打ち出すべき。
- 今後のセンターのあり方を考えていく上で、まずは自主事業を切り離して整理する方が良いのではないかな。

### 【強度行動障害支援について】

- センター（更生園）の強度行動障害支援事業は、全国的にも稀有で意味がある事業だが、福祉型のサポートだけでは限界があるので、利用者の状態が悪化した際にはスムーズに医療との連携を図れるとよい。
- 千葉県全体での強度行動障害者の受入れについて、県による支援体制等の整備が必要。

### 【施設の開放性について】

- 閉鎖的な施設環境や閉鎖施設の存置などハード面での問題への対応と同時に、ソフト面でも、家族会の開催だけでなく、パーソナルサポーターの派遣なども含め、施設の開放性を高め、社会との繋がりを強化していかなければならない。

## 附錄 4

## センター保護者向けアンケート集計結果

5月13日付で、袖ヶ浦福祉センター養育園・更生園利用者の保護者に対して袖ヶ浦福祉センターに関するアンケート調査を実施し、対象者150名のうち98名からの御協力をいただいた。

この調査結果は、速報値として過日公表したものを最終報告のため改めて修正・加筆したものである。

注：アンケート集計については、ガイドンスに沿わなかった回答を含め延べ人数で集計している。  
そのため、各問間における総回答者数については一致しない部分がある。

問 1 他の施設への転所等について

他の施設への転所等についての問に回答したのは全部で96名である(回答者98名のうち2名が問1に回答しなかったため)。総回答者数96名のうち、右図1のとおり、最も多かった回答は「D 引き続き《養育園》《更生園》に入所希望」で78名(81.3%)が回答し、次いで「E どちらとも言えない」を17名(17.7%)、「C A・Bどちらでも空きがあれば希望」を1名(1.0%)の方が回答された。

なお、A、Bを回答された方はいなかった。

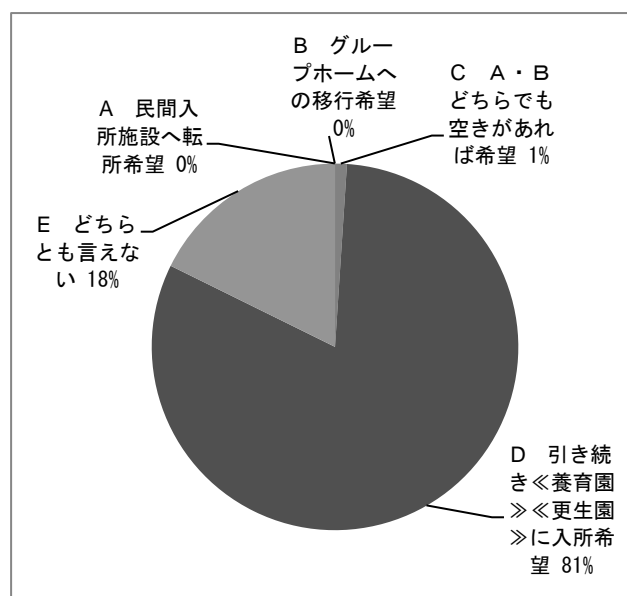


図1 他の施設への転所等について

問2 1) 転所希望の理由 (問1でA～Cを回答された方)

転所希望の理由について回答したのは全部で3名である。3名のうち最も多かった回答は「ウ 利用者の環境を変えたい」の2名である。次いで「ア 事業団の改善に期待できない」と「イ センターの先行きが不安」を選択したのは、それぞれ1名である。

2. 1でA～Cに回答した方が御回答ください 1) 転所希望の理由(複数回答可)	選択肢	回答数
	ア 事業団の改善に期待できない	1
	イ センターの先行きが不安	1
	ウ 利用者の環境を変えたい	2
	エ その他(具体的に: )	0
	計	4

注：3名のうち問1でCに回答された方は1名であるが、問1でEに回答された17名のうち2名の方がこの間にも回答している。

## 問２ ２） 希望する転所先（問１でＡ～Ｃを回答された方）

希望する転所先について回答したのは全部で３名である。３名のうち「ア 県内であれば問わない」、「ウ 県内外を問わない」、「エ その他（※具体的意見は別紙参照）」をそれぞれ１名が回答されている。

2. 1でＡ～Ｃに回答した方が御回答ください 2)希望する転所先について	選択肢	回答数
	ア 県内であれば問わない	1
	イ 所在地が地元市町村を希望	0
	ウ 県内外を問わない	1
	エ その他	1
	計	3

注：３名のうち、問１でＣに回答された方は１名であるが、問１でＤに回答された７８名の方のうち１名、Ｅに回答された方１７名のうち１名がこの問にも回答している。

## ３ 問１で「Ｄ 引き続き《養育園》《更生園》に入所希望」と回答された方の理由別回答について

引き続き入所希望の理由別回答においては、問１でＤを回答された７８名の方について、最も多かった回答は「イ 利用者の環境を変えたくない」の６８名（８７．２％）、次いで多いのが「ア 事業団の改善に期待している」の５５名（７０．５％）で、「エ 今回の事件は運営者（事業団）の責任であり、責任をもって今後も利用者を処遇すべき」が３５名（４４．９％）、「オ 今回の事件は行政（県）の責任であり、責任をもって今後も利用者を処遇すべき」が３３名（４２．３％）である。選択肢ウ、カについては、順に２６名（３３．３％）、１８名（２３．１％）の方が回答されている。

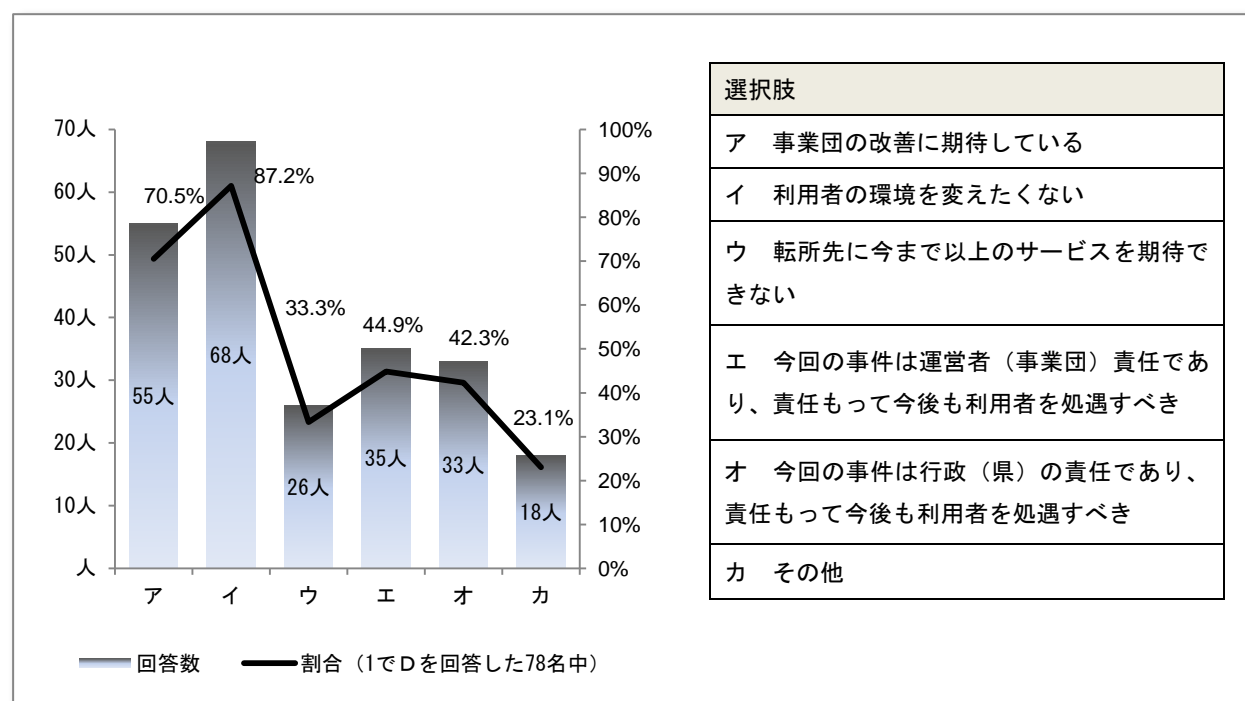


図２ 問１でＤに回答した方の理由別回答



#### 4 問1で「E どちらとも言えない」と回答された方の理由別回答について

問1でEを選択された17名の方について、最も多い理由別回答は「ア 受入れ先の立地や支援状況がわからない状況では決められない」の13名（76.5%）であり、次に「イ 利用者の環境を変えることに不安がある」の12名（70.6%）であった。残りの選択肢については、「オ その他」の10名（58.8%）、「ウ 転所を含めた今後の暮らし方について相談できる専門職がないから不安である」の9名（52.9%）、「エ 今後事業団が改善されるかみてから判断したい」の9名（52.9%）の順である。

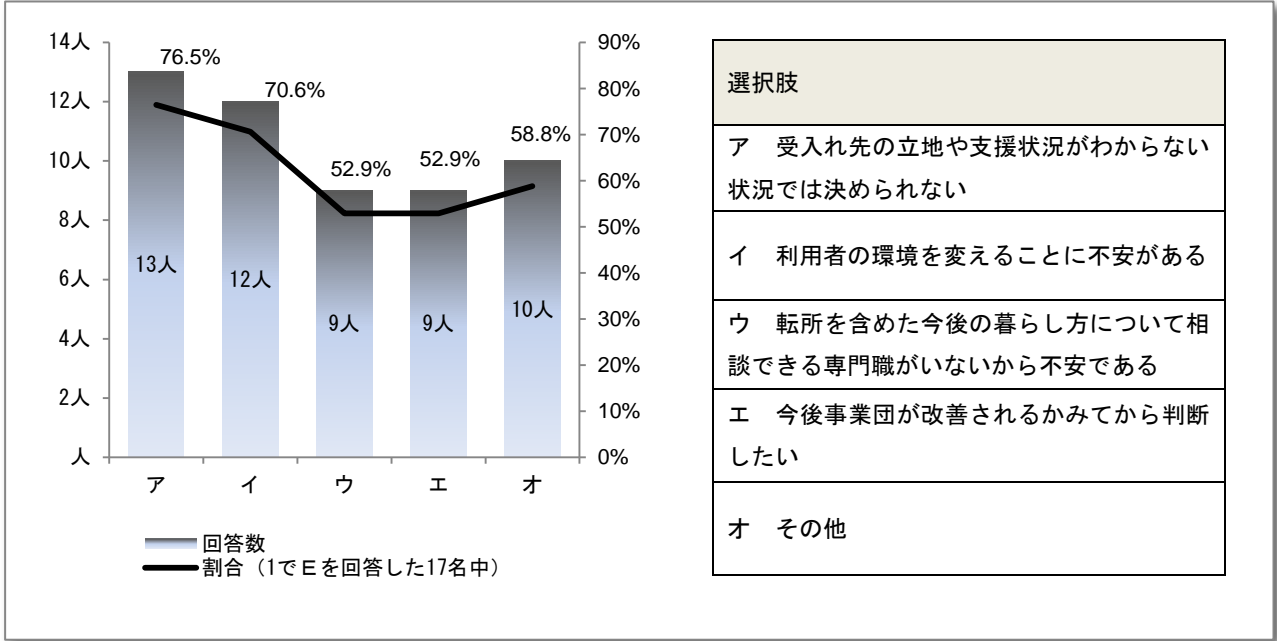


図3 問1でEを回答した方の理由別回答

## センター保護者向けアンケートの具体的御意見等

注 個人・法人情報が含まれる内容については所要の修正をしております。

問2 1) 1で「A 民間入所施設への転所希望」、「B グループホームへの移行希望」、「C A・Bどちらでも空きがあれば希望」のいずれかに回答された方の理由別回答について  
「エ その他」を回答された方の御意見等

(回答者0名)

(回答なし)

問2 2) 希望する転所先  
「エ その他」を回答された方の御意見等

(回答者1名)

1. のBについては先行き不安あり。  
(我が子の障害の重さから)、しかし、入所施設が良ければ転所を望んでいる。

問3 問1で「D 引き続き《養育園》《更生園》に入所希望」に回答された方の理由別回答について  
「カ その他」を回答された方の御意見等

(回答者18名)

今後の運営に期待しています。運営上、現場を知り、社内での職場改善に力を入れ、二度と同じ様なことにならぬ様になって頂きたい。

ウ. これはどうか分かりませんが…

カ. 職員のストレス解消に、弱い立場の入所者さん達に当たり散らし、怪我を負わせたり、死に至らしめるような事があっては断じてならないことですし、許されるべきでないと思います！

相変わらずの役所仕事と成らぬ様お願いしたい！

更生園の職員さんのていねいな対応に感謝しています。

引き続き現在の体制を維持しながら、よりよき環境作りに努めていただき、協力もしていきます。

現在まで、とても職員の方々にはよくして頂いております。

足をむけてはねられない状況です。他の施設などと考えられません。

他の施設の状況を知らない。

今までのりくくりと、一般常識からかけ離れた対処という意味で、誰も責任をとって来なかった事が問題。

<p>先生方も一所懸命に見ていただいております、本当にありがたいと思っています。          やっとこの更生園に入れていただき、親も年を取ったので、このまま見ていただきたいと思います。</p>
<p>今は大変良く見て頂いていると思います。          我が子に喘息、てんかんがいつ出るかわからない不安があります。</p>
<p>今回の事件は当事者の資質によるものであり、          運営者は責任を持って今後も利用者を処遇すべき。</p>
<p>薬をたくさん飲んでいて、改善できたらと思います。          10年間お世話になりましたが、親は本人の回復を期待していますが、あまり変わりません。</p>
<p>ア、本来他施設のお手本であるべき。          カ、全般的其の他になりますが、書かずにはいられませんので。          ①最近スタッフが畏縮しているようで笑顔が少なくなりました。          ②民間施設からこの施設に転入した理由は「医療体制が整っている県の施設」という          ふれこみを信じたからです。現実には近隣の医院頼りです。          ③間もなく6月に入ります。多くの、ごもっともな改善計画が提示されていますが、          PDCAや5W1Hの視点で、進捗状況を公表していただきたい。</p>
<p>子供の入っている寮ではそんな様子はなかったのでは？</p>
<p>本人はとても明るくなり馴染んでおります。運営者の責任と言うよりは方針として必ず福祉の勉強をした人を採用していただきたい。採用してからの研修では足りません。</p>
<p>イ、私は子供がながいことお世話になっていますが、今回の事件は問題になったことは聞いたことがないので、私共は職員方々が気遣って下さっていることよく分っています。          それは子供に会えばよく分ります。面会にいつでも、明るく、元気な様子が分ります。          カ、今後お願いしたいことは、新しい職員を採用されるときは、その人柄を見極めて、性格のよい人を選んで下さればよいのではと思っています。          私は先生方を信用しています。有難いと思っています。よろしく。</p>
<p>他施設においても虐待、その事実の隠ぺいは行われています。福祉センターのみならず、          県内にある施設全てを立て直していかなければ、利用者はどこに行っても安心できません。          県に対しては、他施設に対しても検証していく責任があるのではないかと思います。          運営主体が民間であろうと、他自治体であろうと入所者、支援者のほとんどは千葉県民です。</p>
<p>入所希望者は多数順番を待っており、場所の選択は不可能。</p>
<p>職員の方々は頑張っておられ、利用者の家族は感謝しています。          利用者にしわ寄せが来る合理化、行政改革は避けて頂きたい。</p>

<p><b>問 4    1で「E    どちらとも言えない」に回答された方の理由別回答について 「オ    その他」を回答された方の御意見等</b></p>
-------------------------------------------------------------------------------------

<p><b>(回答者10名)</b></p>
------------------------

体罰がないように気をつけていただきたい。
受け入れ先があると思えない。
今回の事件で、更生園での生活に不安や子供の処遇に疑問を感じています。 部屋にカメラの設置を強く希望します。
あらゆる出入口に施錠されている。人権問題だと感じる。 環境を変えたくても変えられない。慣れるのに4～5年かかる。 更生園は手のつけられない重度者が最後に行く所と言ったイメージをあらゆる福祉施設関係者に植え付けてしまった責任は重い。
我が子の状態からして、受け入れ先がないため、養育園以外の施設には入れてもらえない。
(エ、オ、に関して) 一番大切な事は、本人の健康と安定した穏やかで幸せな毎日を送れる生活だと心より思っています。 いろいろな面を考えると、安易に決められない問題なので、今しばらく事業団のこれからの動向を見守りながら考えていきたい。(県の対応なども含みます)
D. に近いですが、事業団の改善に期待します。 子供の障がいの重さを考えると、それに対応出来る施設があるとは思えません。
ウ、について、信頼出来る個人面談の場の提供を強く希望します。
重度のため受け入れ先が見つからない状態であり、 また仮に転所しても、環境になじまないことも考えられる。 その場合は、更生園に戻ることができないとなると、現状維持の選択となってしまう。 重度の場合は色々な制約を受けるので転所は難しい現状がある。
本人の決める事なので、家族の考えだけでは決められない。

県立施設袖ヶ浦福祉センター《養育園》《更生園》利用者の保護者の方へのアンケート

本用紙や返信用封筒に御住所やお名前を記載していただく必要はありません

平成 26 年 3 月 25 日に第三者検証委員会が県に提出した中間報告では、「県によれば、家族からの転所の希望はなく、また、県において県内施設に打診したところ、利用者の受入先はなかったとのことである。この点、緊急時の対応という側面は否定しないが、県がより積極的な対応を図ることができなかったのか、なお検証が必要である。」としており、この点につき第三者検証委員会で検証・検討を行うにあたり、保護者の皆様の率直な御意見を伺うために匿名でのアンケートを実施することとしたものです。

なお、このアンケートは第三者検証委員会が検証・検討を目的として行うものであり、検討・検証後、県に対し答申（最終報告）を提出し、今後の施設運営や県の施策検討の参考とするよう求めるものです。

1. 他の施設への転所等について（一つに○をつけてください）

- |                       |   |     |
|-----------------------|---|-----|
| A 民間入所施設への転所希望        | } | ⇒2へ |
| B グループホームへの移行希望       |   |     |
| C A・B どちらでも空きがあれば希望   |   |     |
| D 引き続き《養育園》《更生園》に入所希望 |   | ⇒3へ |
| E どちらとも言えない           |   | ⇒4へ |

2. 1でA～Cに回答した方が御回答ください

1) 転所希望の理由（複数回答可）

- ア 事業団の改善に期待できない      イ センターの先行きが不安  
ウ 利用者の環境を変えたい      エ その他（具体的に：      ）

2) 希望する転所先（一つに○をつけてください）

- ア 県内であれば問わない      イ 所在地が地元市町村を希望      ウ 県内外を問わない  
エ その他（具体的に      ）

3. 1でDに回答した方が御回答ください（複数回答可）

- ア 事業団の改善に期待している  
イ 利用者の環境を変えたくない  
ウ 転所先に今まで以上のサービスを期待できない  
エ 今回の事件は運営者（事業団）の責任であり、責任もって今後も利用者を処遇すべき  
オ 今回の事件は行政（県）の責任であり、責任もって今後も利用者を処遇すべき  
カ その他（具体的に：      ）

4. 1でEに回答した方が御回答ください（複数回答可）

- ア 受入れ先の立地や支援状況がわからない状況では決められない  
イ 利用者の環境を変えることに不安がある  
ウ 転所を含めた今後の暮らし方について相談できる専門職がいらないから不安がある  
エ 今後事業団が改善されるかみてから判断したい  
オ その他（具体的に：      ）

御回答ありがとうございました

## 県内居住系事業者向けアンケート集計結果

5月13日付で、県内の各入所施設(以下、図・グラフ中では入所系と表記)及び、県内で入所施設を運営せずグループホーム・ケアホームを運営(以下、GH系と表記)する法人あてに袖ヶ浦福祉センターに関するアンケートを実施し、対象団体224のうち、216団体より御協力いただいた。

この調査結果は、速報値として過日公表したものを最終報告のため改めて加筆・修正したものである。

注：対象となる団体の内訳は、県内入所施設74団体、県内GH系法人150団体。

また、回答数の内訳は、前者が72団体、後者が144団体。

### I 袖ヶ浦福祉センター《養育園》《更生園》入所者の受入れについて

#### 問1 受入れについて

問1の受入れの可否については、右図のとおりである。

入所施設については、72団体のうち、最も多かった回答は「C 当面は受入れ困難」の51団体(70.8%)、次いで「B ケースによっては受入れ協力できる」の20団体(27.8%)、「その他」の1団体(1.4%)である。なお、「A ケースを問わず受入れ協力できる」を選択した団体はいなかった。

GH系法人では、対象団体144のうち、最も多かった回答は選択肢Cの98団体(68.1%)、次いで選択肢Bの29団体(20.1%)、選択肢Dの16団体(11.1%)、そして選択肢Aの1団体(0.7%)である。

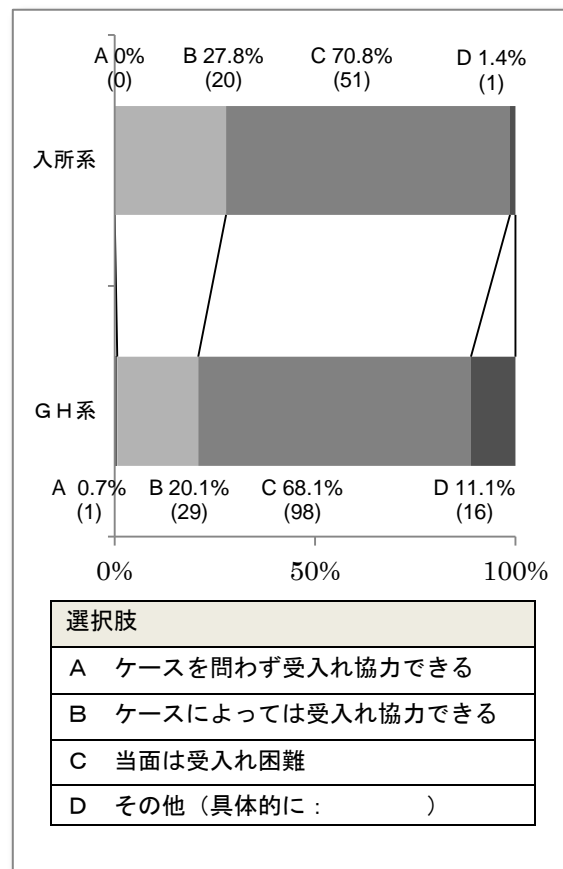


図1 受入れについて

## 問２（１） 受入れ協力できる理由について（問１でＡ又はＢを選択した団体）

受入れ協力できる理由別回答について、該当する入所施設２０団体のうち、最も多かった回答は「ウ 障害者施設として虐待の被害者救済等の社会的責任を果たしたいと考えているから」の１７団体（８５．０％）であり、その他の選択肢については、「エ その他」の５団体（２５．０％）、「イ 定員超過にはなるが条例（指導基準）の範囲内だから」の４団体（２０．０％）、「ア 現在定員が空いているから」の３団体（１５．０％）の順である。

該当するＧＨ系法人３０団体については、最も多かった回答は「ア 現在定員が空いているから」と「ウ 障害者施設として虐待の被害者救済等の社会的責任を果たしたいと考えているから」の１５団体（５０％）、その他の選択肢については、「エ その他」の７団体（２３．３％）、「イ 定員超過にはなるが条例（指導基準）の範囲内だから」の３団体（１０．０％）の順である。

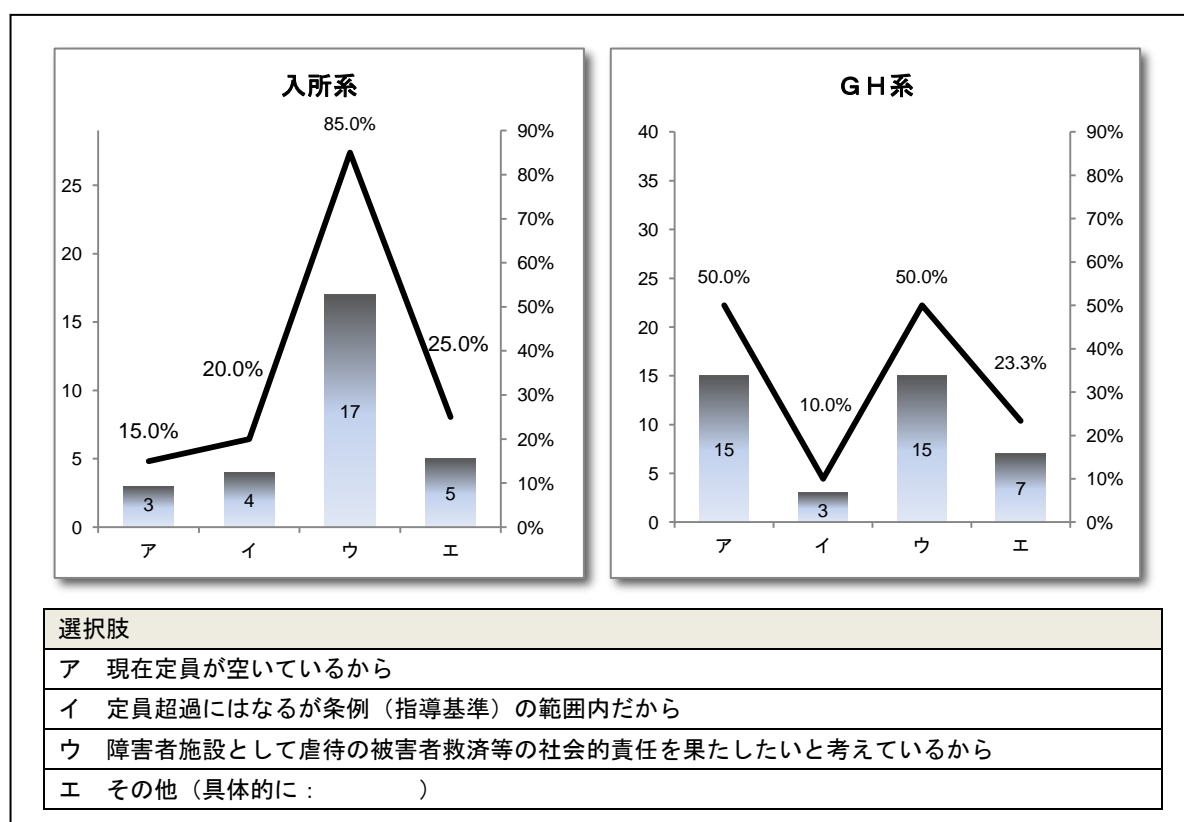


図２ 受入れ協力できる理由

## 問2（2） 受入れ可能な人数について（問1で選択肢A又はBを選択した団体）

受入れ可能な人数について、入所施設20団体のうち、最多が「ア 1名」の12団体（60.0%）、次いで「エ 定員超過による条例（指導基準）の範囲内の人数」の5団体（25.0%）、「イ 2名」の3団体（15.0%）の順である。「ウ 3名～」を選択した団体はいなかった。

一方、GH系法人30団体のうち、最多は選択肢アで16団体（53.3%）、その他については、選択肢イの6団体（20.0%）、選択肢エの6団体（20.0%）、そして選択肢ウの2団体（6.7%）の順である。

受け入れられる場合も、入所施設及びGH系法人ともに1名までなら受入れ可能という回答が半数以上を占めており、定員の枠に大きな余裕はないことがうかがえる。

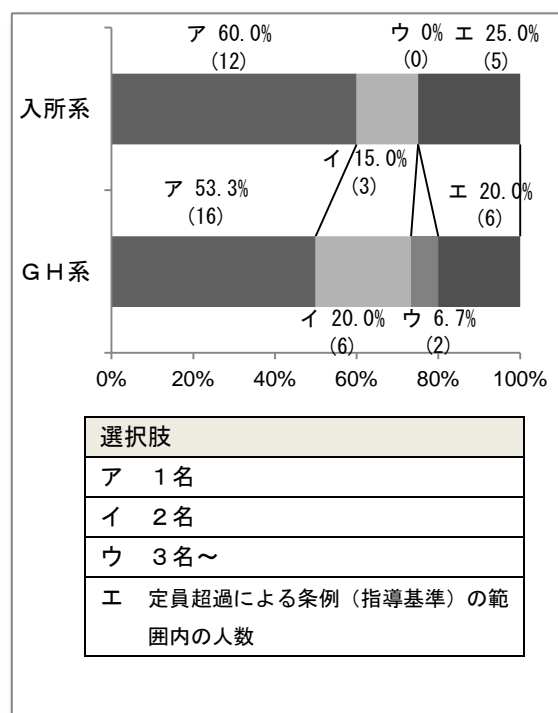


図3 受入れ可能な人数について

## 問3（1） 受入れが困難なケース（複数回答可、問1でBを選択した団体）

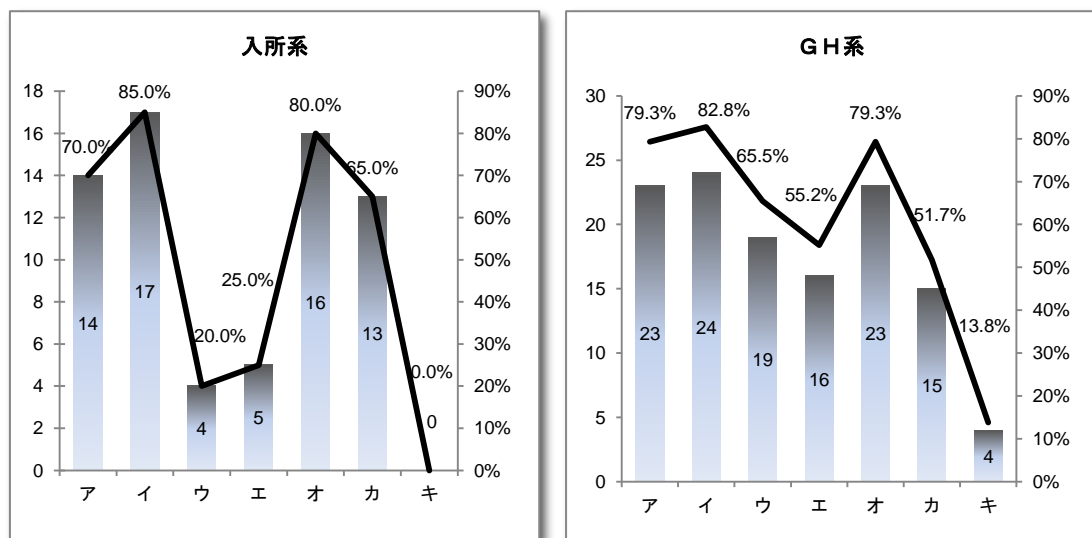
ケースによっては受入れ協力できると回答している団体において受入れが困難な利用者のケースであるが、該当する入所施設20団体においては、「イ 医療的ケア（喀痰吸引・経管栄養）が必要な人」17施設（85.0%）、「オ 感染症（疥癬・結核・肝炎等）の対応が必要な人」16施設（80.0%）、「ア 強度行動障害のある人」14施設（70.0%）であった。その他については次図のとおりである。

他方、該当するGH系法人29団体については、「イ 医療的ケア（喀痰吸引・経管栄養）が必要な人」24団体（82.8%）、「ア 強度行動障害のある人」23法人（79.3%）、「オ 感染症（疥癬・結核・肝炎等）の対応が必要な人」23法人（79.3%）であった。その他については次図のとおりである。

いずれの場合も、受入れ困難の理由としては「医療的ケアが必要な人」、「感染症（疥癬・結核・肝炎等）の対応が必要な人」、「強度行動障害のある人」の選択率が高い。また、GH系法人のほうが、全体的に受入れ困難なケースが多く見受けられる（なお、選択肢ア～カ（キは除く）の比率についての平均値は、入所施設では57.5%、GH系法人では69.0%である）。

平均するとGH系法人のほうが各選択肢への回答率が高く、受入れに対して協力的な法人であっても、受け入れられる利用者の範囲は限定されることがうかがえる。





#### 選択肢

- ア 強度行動障害の人
- イ 医療的ケア（喀痰吸引・経管栄養）が必要な人
- ウ ミキサー・ペースト等の接触嚥下対応が必要な人
- エ 歩行困難、入浴・排泄の全介助の人
- オ 感染症（疥癬・結核・肝炎等）の対応が必要な人
- カ 盗癖や暴力等の反社会的行動のある人
- キ その他

図4 受入れが困難なケース

### 問3（2） 受け入れるための設備変更は必要か（問1でBを選択した団体）

受入れに際しての設備変更の要否に関して、該当する入所施設20団体のうち最も多かった回答が「ウ 現状では不明」の10団体（50.0%）である。次いで「イ 不要」の9団体（45.0%）。また、「ア 必要」と回答した1団体（5%）については、「建物」の整備が必要と回答している。

一方、GH系法人29団体のうち最も多かった回答については、「イ 不要」及び「ウ 現状では不明」が同数で12団体（41.4%）、選択肢アについては5団体（17.2%）が回答している。

その内訳については、「ア 必要 ①可能」が1団体で、残り4団体については「建物」と「費用」を選択した2団体、「立地」と「建物」を選択した1団体、そして「建物」のみを選択した1団体である。

受入れに対して設備変更が必要かについて、いずれも、「現状ではわからない」、または「不要」への選択率が高い。一方で、GH系法人では設備変更が「必要」という回答が比較的多く見受けられた。

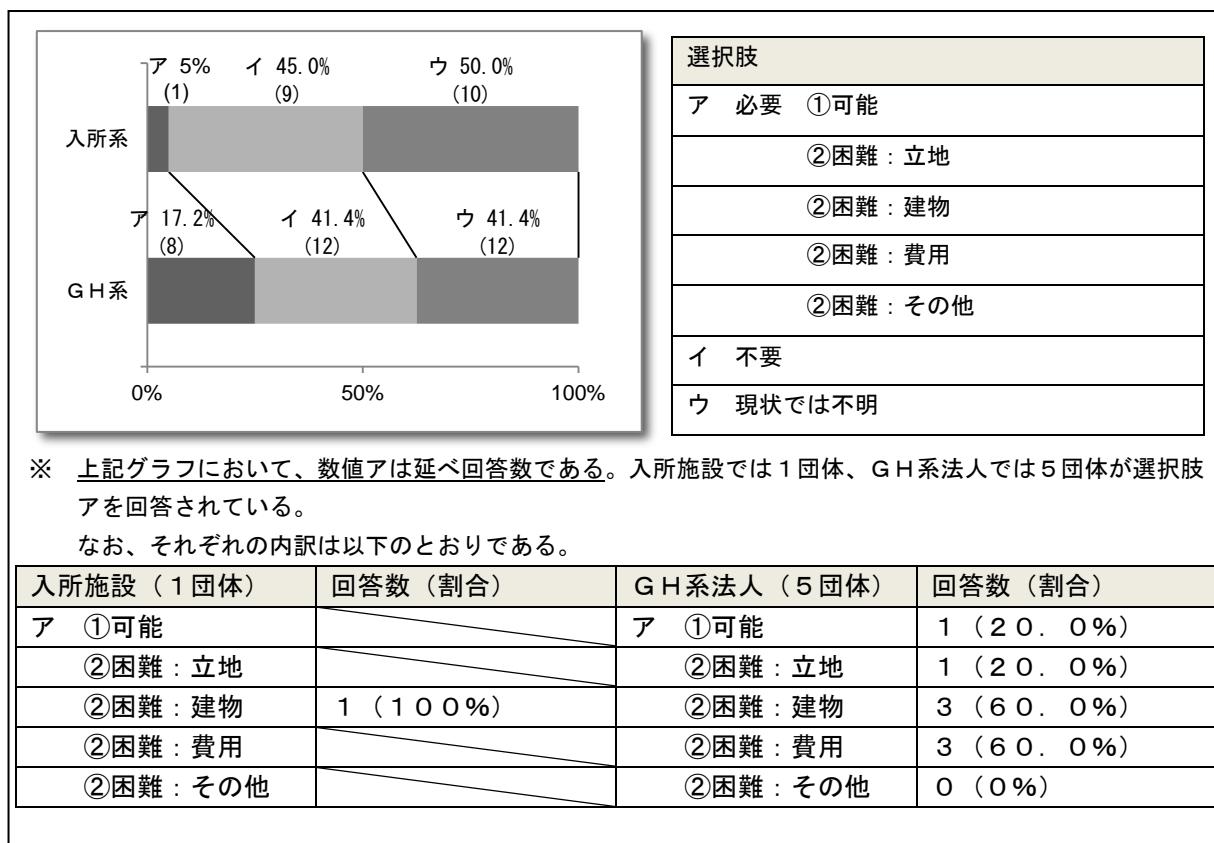


図5 受け入れるために設備変更は必要か

#### 問4 受入れ困難の理由別回答（複数回答可、問1でCを選択した団体）

受入れ困難の理由別回答について、該当する入所施設51団体の中で最も多かった回答は「ア 定員に空きがない」の44団体（86.3%）である。次に「ウ 居室がない」の25団体（49%）であった。その他の選択肢については次図のとおりである。

一方、GH系法人98団体については、最も多かった回答は「ア 定員に空きがない」の52団体（53.1%）であり、次いで「オ 強度行動障害に対応できる職員がいない」の50団体（51.0%）であった。その他の選択肢については次図のとおりである。

なお、受入れ困難理由のうち、入所施設及びGH系法人ともに第1位は「定員に空きがない」であるが、その比率は入所施設が44団体（86.3%）であるのに対し、GH系法人は52団体（53.1%）と約3割の開きがある。「居室がない」についても、入所施設では第2位25施設（49.0%）であるのに対し、GH系法人では第5位20施設（20.4%）となっている。また、受入れ困難理由のうち「行動障害に対応できる職員がいない」は、入所施設では第4位13施設（25.5%）だったのに対し、GH系法人では第2位50法人（51.0%）にのぼっている。

アンケート結果から、入所施設の多くは利用人数が定員の上限に達していること、また、定員以外の主な課題は、入所施設においては施設整備、グループホームにおいては職員の強度行動障害等に関する支援スキルであることがうかがえる。

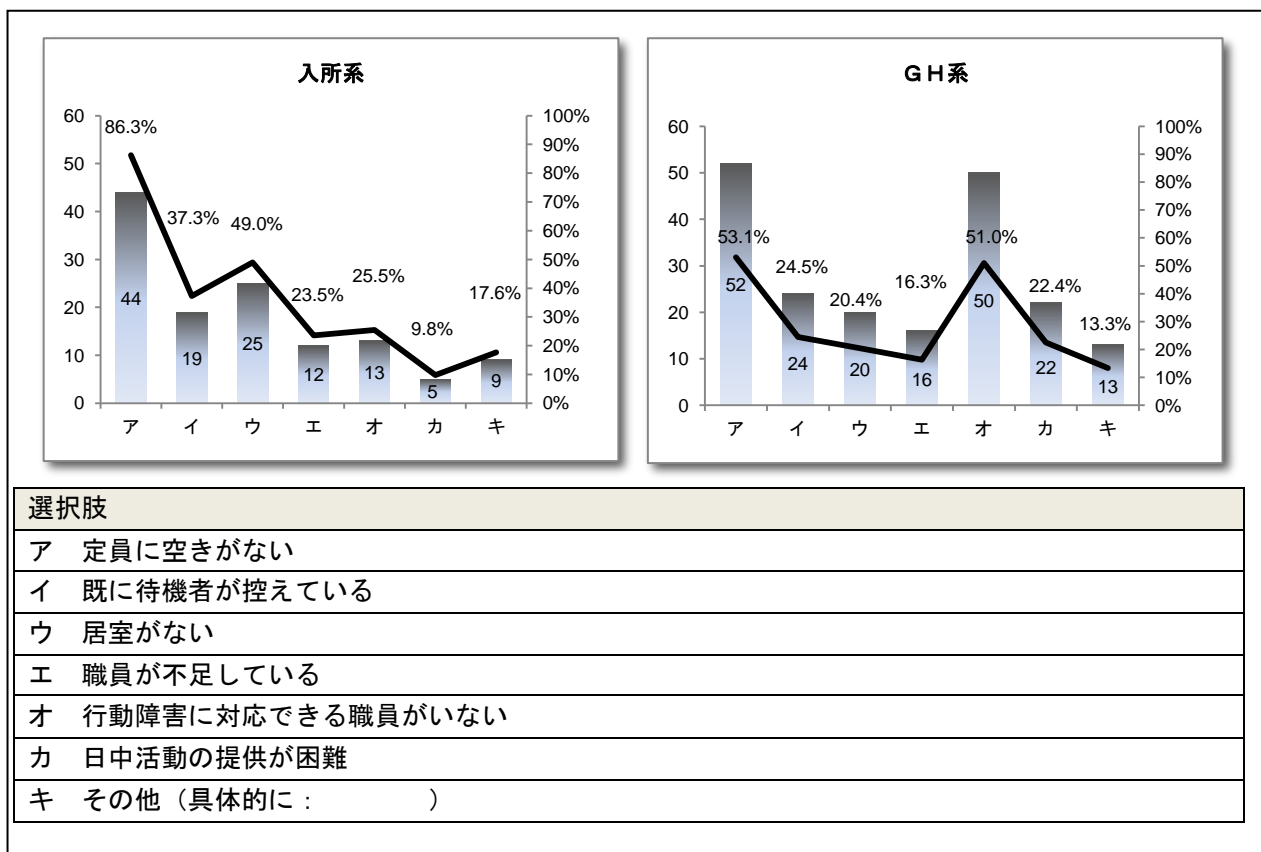


図6 受入れ困難の理由別回答

## Ⅱ 袖ヶ浦福祉センターの強度行動障害支援事業等の支援ノウハウの情報発信等について

### 問1 平成16年以降に強度行動障害者支援事業等で蓄積された入所施設における支援ノウハウの情報提供があったか

袖ヶ浦福祉センターからの情報発信等があったかについては、入所施設72団体のうち過半数の42団体（58.3%）が「A あった」と回答し、残り30団体（41.7%）が「B なかった（知らなかった）」と回答した。

一方、GH系法人では144団体のうち、「A あった」が6団体（4.2%）、残り138団体（95.8%）が「B なかった（知らなかった）」を回答している。

入所施設については、袖ヶ浦福祉センターからの情報提供があったと回答した団体は過半数を占めている一方、GH系法人については、センターから情報提供をほとんど受けていない、又は、受けていたとしても関連や関心がないことがうかがえる。

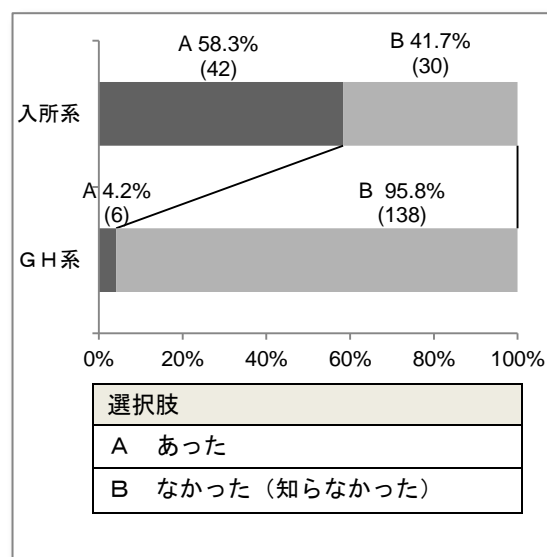


図7 センターから情報提供があったか

## 問2 支援ノウハウの情報発信の内容について

※具体的意見は別紙参照

## 問3 情報発信の方法について（複数回答可）

情報発信の方法について、入所施設42団体については、最も多い回答は「ア センター主催の研修・事例検討会」の40団体（95.2%）で、次いで「イ 他機関主催の研修等におけるセンター職員の事例報告・発表」の4団体（9.5%）であった。その他の回答については以下のとおりである。

一方、GH系法人6団体中、最も多い回答は「ア センター主催の研修・事例検討会」の6団体（100%）であった。その他の回答については以下のとおりである。

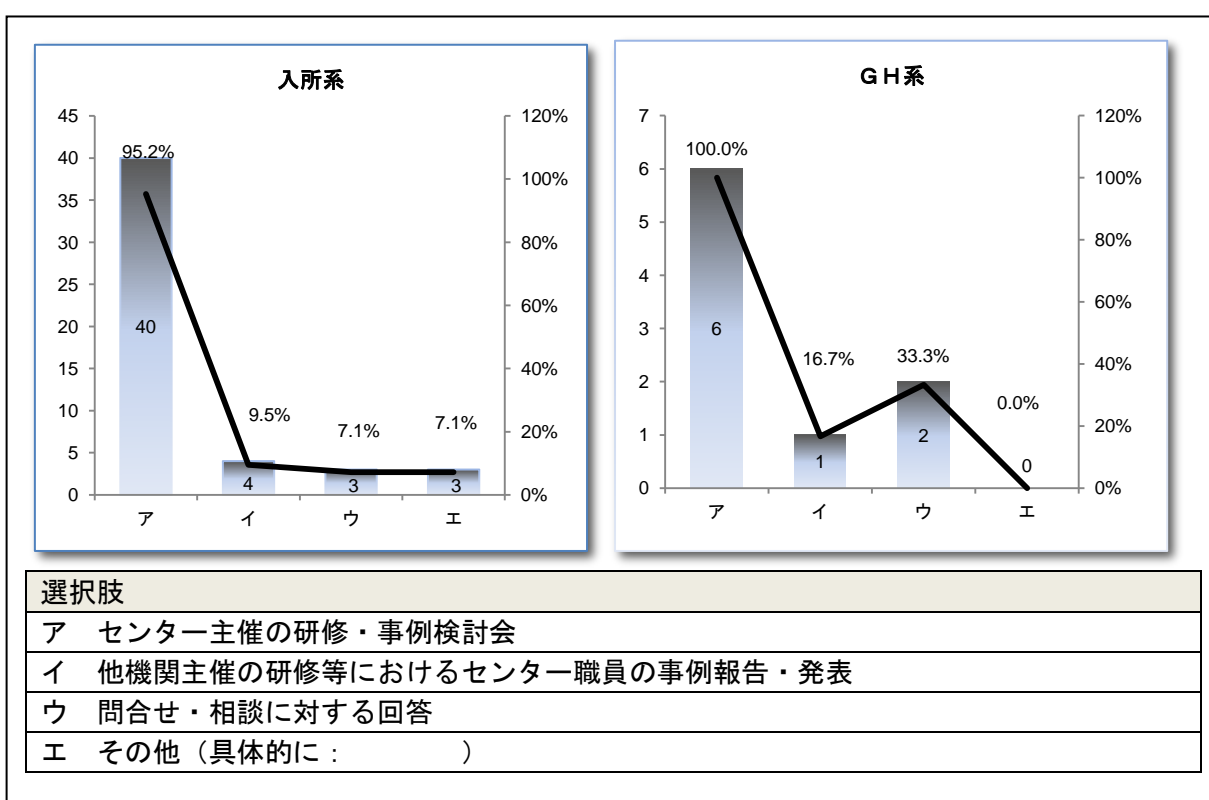


図8 情報発信の方法について

#### 問4 センターから発信された情報に対する評価

袖ヶ浦福祉センターから過去に発信された情報への評価について、入所施設42団体中、最も多い回答は「ウ どちらとも言えない」の23団体（54.8%）であった。次いで17団体（40.5%）が「ア 有益だった」と回答した。「イ 有益でなかった」と回答したのは2団体（4.8%）であった。

他方、GH系法人6団体については、4団体（66.7%）が「ア 有益だった」と回答し、残り2団体（33.3%）が「ウ どちらとも言えない」と回答した。

入所施設では、「どちらとも言えない」という回答が最も多いが、次いで「有益だった」とする回答も多く、センターが県内入所施設の拠点施設として一定の機能を果たしていたことがうかがえる。

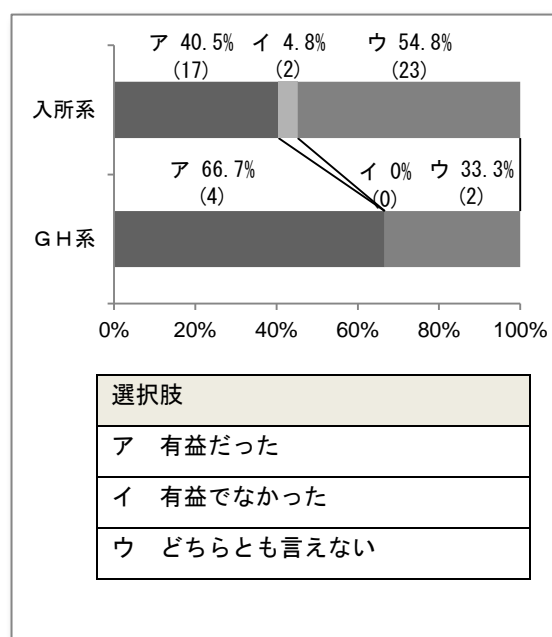


図9 情報発信への評価について

### Ⅲ 県が掲げた袖ヶ浦福祉センターのあり方（役割や事業内容）について

#### 問1 更生園について、Ⅲの更生園のあり方（事業内容）が達成されていると思うか

##### ①強度行動障害者支援等の手厚い介護が必要な障害者へのサービスの提供

各設問間で「ア 達成している」と「イ 比較的達成している」を合わせた割合を比較した場合、入所施設28団体（38.9%）、GH系法人23団体（16.0%）と、この設問が最もその高い割合となっている。

特に入所施設においては、約4割の団体が達成又は比較的達成と評価しており、センターの強度行動障害者支援について、入所施設からは一定の評価がなされていることがうかがえる。

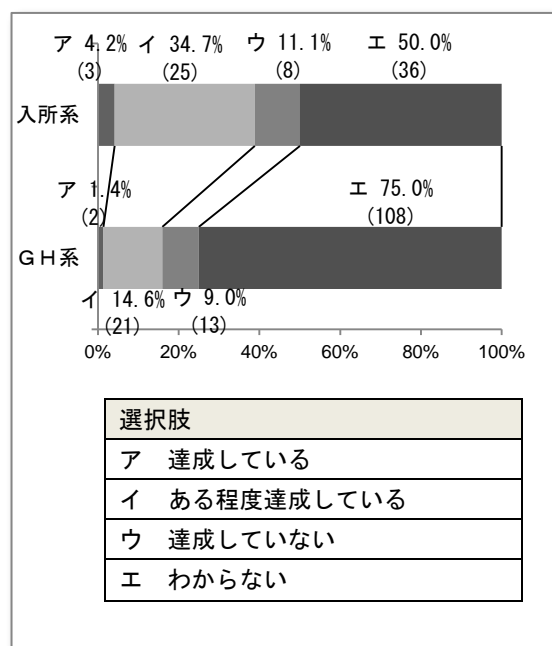


図10 更生園についての評価①

## ②特別な介護・医療的ケアの必要な知的障害者へのサービスの提供

各設問間で「ア 達成している」と「イ 比較的達成している」を合わせた割合を比較した場合、入所施設 19 団体 (26.4%)、GH 系法人 23 団体 (16.0%) であり、この設問と問い 2 の①がほぼ同じ割合で、問い 1 の①の次に高い評価となっている。

これらの数字からは、強度行動障害者への支援や厚介護・要医療の者への支援など、センターが行っている支援難易度の高い者への支援について、一定の評価がなされていることがうかがえる。

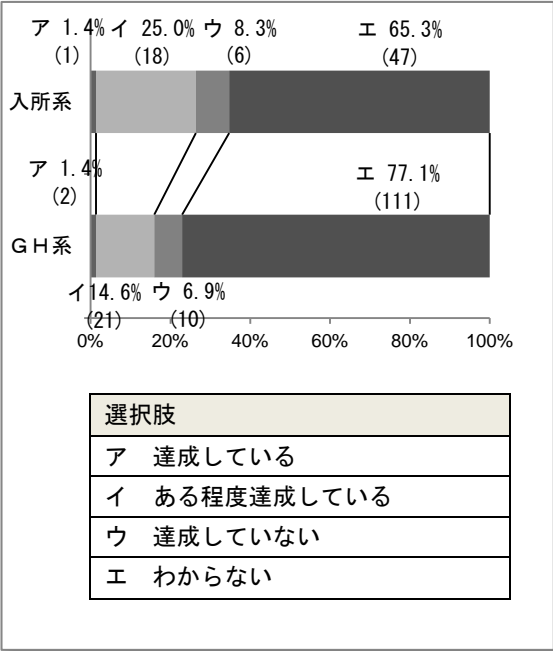


図 1 1 更生園についての評価②

## ③強度障害者支援事業等の蓄積された支援ノウハウの情報発信等による民間施設との連携強化

各設問間で「ア 達成している」と「イ 比較的達成している」を合わせた割合を比較した場合、入所施設 10 団体 (13.9%)、GH 系法人 10 団体 (6.9%) で、この設問が最も低い割合となっている。

これらの数字からは、県内居住系事業者が、強度行動障害者への支援や厚介護・要医療の者への支援など、センターが行っている支援難易度の高い者への支援については一定の評価をしつつも、その支援ノウハウの情報発信等による民間施設との連携については不足していると感じていることがうかがえる。

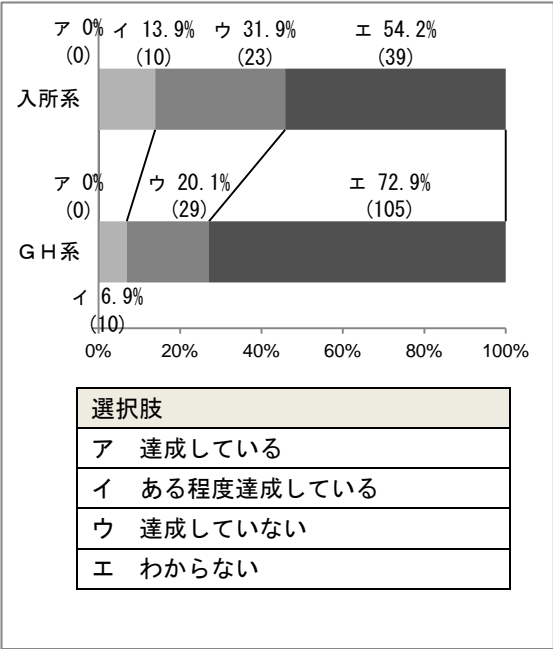


図 1 2 更生園についての評価③

#### ④入所者の地域生活移行の推進

各設問間で「ア 達成している」と「イ 比較的達成している」を合わせた割合を比較した場合、入所施設 11 団体（15.3%）、GH系法人 12 団体（8.3%）で、問い 1 の③に次いで低い割合となっているとともに、「エ わからない」とした割合を比較すると、入所施設 50 団体（69.4%）、GH系法人 117 団体（81.3%）と最も高い割合となっている。

ただし、センターは過去 10 年の間に約 140 人の地域移行を行っており、地域移行の実績が少ないわけではない。

問 1 の③の事業所からの評価が示すように、地域移行についても、センターからの情報発信が不足していることがうかがえる。

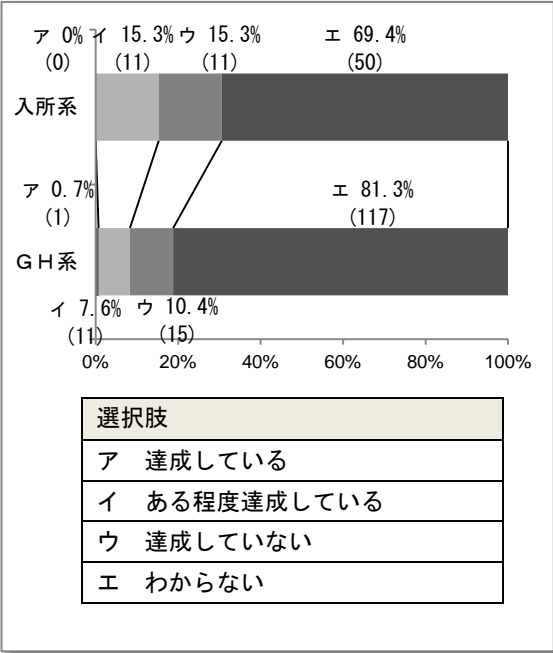


図 1 3 更生園についての評価④

#### 問 2 養育園について Ⅲの養育園のあり方（事業内容）が達成されていると思うか ①強度行動障害児等の手厚い介護が必要な障害児、被虐待児への支援

各設問間で「ア 達成している」と「イ 比較的達成している」を合わせた割合を比較した場合、入所施設 17 団体（23.6%）、GH系法人 16 団体（11.1%）であり、この設問と問い 1 の②がほぼ同じ割合で、問 1 の①の次に高い評価となっている。

これらの数字からは、強度行動障害者への支援や厚介護・要医療の者への支援など、センターが行っている支援難易度の高い者への支援について、一定の評価がなされていることがうかがえる。

また、県内における単独の福祉型障害児入所施設 8 団体でみると、次のページのとおりであった。

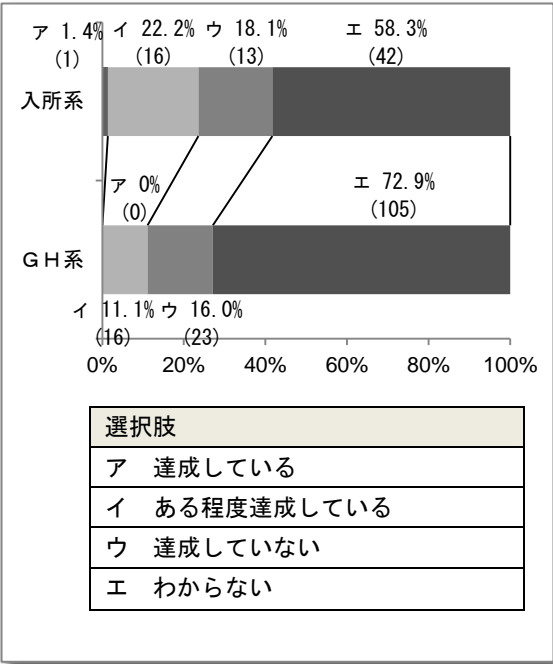


図 1 4 養育園についての評価①

右図のとおり、障害児入所施設を単独事業として運営している団体は県内8ヶ所あり、そのうち4団体（50.0%）は「イ ある程度達成している」と回答、2団体（25.0%）が「ウ 達成していない」及び「エ わからない」と回答した。

一方で、その他の入所施設64団体中、最も多く選択されたのは選択肢エの40団体（62.5%）、次いで選択肢イの11団体（18.8%）であった。

児童施設はその半数が「比較的達成している」と回答しており、養育園と同じ福祉型障害児入所施設は養育園の役割に一定の評価をしていることがうかがえる。

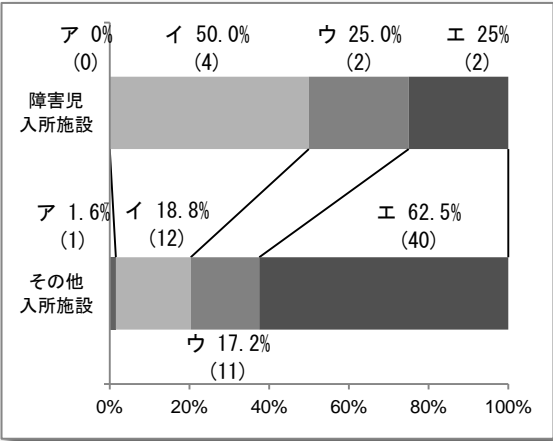


図 1 4－2 障害児入所施設の内訳

②被虐待児童の緊急一時保護を含めたセーフティネット機能

各設問間で「エ わからない」とした割合を比較すると、入所施設49団体（68.1%）、GH系法人116団体（80.6%）と問い1の④に次ぐ高い数字となっている。

ただし、次の単独の福祉型障害児入所施設における評価が高いことから考えると、養育園が果たしている被虐待児のセーフティネット機能について、成人を対象とする入所施設やGH系法人が知らないために、「わからない」としている可能性は高い。

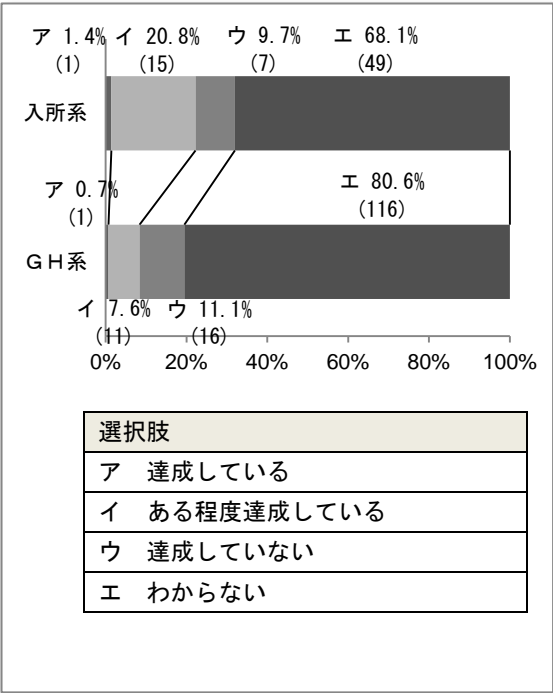


図 1 5 養育園についての評価②



先述のとおり、単独の福祉型障害児入所施設は県内に8団体あり、そのうち最も多かった回答は「イ ある程度達成している」の5団体（62.5%）であった。

一方、その他の入所施設64団体中、最も多かった回答は「エ わからない」の47団体（73.4%）であった。

問2の①と同様、福祉型障害児入所施設は養育園の役割に一定の評価をしていることがうかがえる。

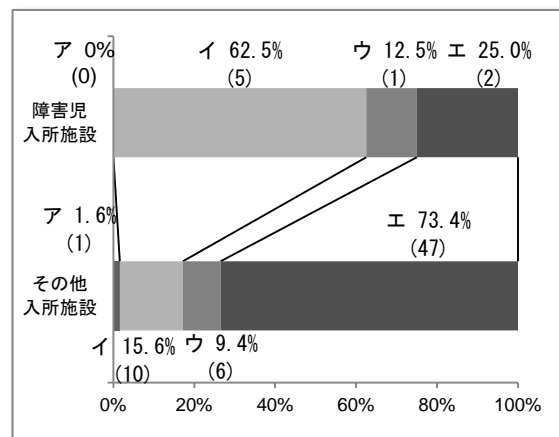


図 15-2 障害児入所施設の内訳

県が示しセンターが掲げた役割が達成されていると思うか、といった問いについては、例えば、問い1の①「強度行動障害者支援等の手厚い介護が必要な障害者へのサービスの提供」については、約40%の入所施設が「達成している」又は「ある程度達成している」と回答しているが、問い1の③「強度行動障害支援事業等の蓄積された支援ノウハウの情報発信等による民間施設との連携強化」について「達成している」又は「ある程度達成している」とした入所施設は約15%と、約25%の開きがある。入所施設が、強度行動障害者の支援自体は一定の評価をしつつも、その支援ノウハウ等の情報発信による民間施設との連携は不足していると評価していることがうかがえる。

なお、養育園の役割の達成について尋ねた問い2の設問については、先述したとおり、養育園と同じ単独の福祉型障害児入所施設は、一定の評価をしていることがうかがえる。

また、入所施設では、いずれの設問においても、「わからない」が5割から6割と、役割の達成について不明とする割合が過半数を占めている。「何故わからないとしたのか」という設問を設けていないため、「わからない」とした理由は統計的には把握できないが、アンケートの集計結果及び自由記載欄の記述を考慮すると、センターからの情報発信の不足とともに、入所施設の中には日頃関わりが薄いため強度行動障害支援等に関する関心が高くない施設もあり、その結果「わからない」に結びついたのではないかと推察される。

なお、GH系法人については、いずれの設問についても、「わからない」とした割合が7割から8割と、入所施設より更に高い割合を示している。現在、強度行動障害者等はグループホームに殆ど入居していないため、強度行動障害支援等に関する関心も入所施設に比べるとさらに低く、そのことが結果に繋がったものと推察される。

## IV その他御意見

※具体的意見は別紙参照

## 県内居住系事業者向けアンケートの具体的御意見等

注 個人・法人情報が含まれる内容については所要の修正をしております。

### I 袖ヶ浦福祉センター《養育園》《更生園》入所者の受入れについて

#### I 問1 受入れについて

##### 「D その他」を回答された団体の御意見等

#### 入所系施設（1団体）

（他の）都道府県立施設のため受入れはできない。

#### GH系法人（16団体）

当施設は精神障害者の共同生活援助施設のため、受入れは困難。

現在空きはないが、今年度中に新規グループホーム開設予定あり。

当法人所在地に住所がある方の御相談には応じます。

通所施設のため受け入れ不可。

日中系、就労関係であれば可。

入所施設ではないため。

現在休止中であり、受入れは不可であります。

主に精神障害者の宿泊型自立訓練施設で利用期間が有期限である。

当社施設は、そもそも強度行動障害の人の入所を施設設置思想に入入れていない為、受入れは困難。

入所施設ではないので、すぐには回答できません。日中の施設です。

日中の施設の為、入所の受入れが出来ない。

施設能力がない。設備・職員。

社会資源の少ない、精神障害者用に特化しているので、難しい状況です。

地域生活でしっかり生活していこうと思う人・その家族も同様な気持ちであれば受入れ可能。

（障害の程度に関らず）（重度なので世話して下さいという考えの方はむずかしいです。）

主たる対象者を精神障害者と特化しているので受入困難。

専門の職員がいらないため。

入所は対象外。

#### I 問2（1）1で「A ケースに問わず受入れ協力できる」、「B ケースによっては受入れ協力できる受入れ協力できる」のいずれかを回答された団体における受入れ協力できる理由について 「E その他」を回答された団体の御意見等

#### 入所系施設（5団体）

保護者が本人への支援に施設と連携して当たる決意を持つこと。年齢30才までなら可。

入所は定員に満たしているので、ロングショートステイであれば可。

入所定員枠が空いていないため。

当法人所在地に住所がある女性で検討。

短期入所としての受け入れ（空床利用）。
---------------------

GH系法人（7団体）
グループホームとしてなら可能です。
入所希望があり、入所条件を満たせば、受入れを検討する。
近年開設した施設があるから。通所施設。
設置等は万全ではないが、当施設を希望する方は受入れします。
グループホームの空きはないが、サテライトで部屋を増やせば可能。
現在も依存症者以外の方も入所中のため。
今年度中に通所（B型）の定員増加を考えているから。

<b>I 問3（1）問1で「B ケースによっては受入れ協力できる」と回答された団体における 受入れが困難なケースについて 「キ その他」を回答された団体の御意見等</b>
-----------------------------------------------------------------------------------------------

入所系施設（0団体）
回答なし

GH系法人（4団体）
感染症は肝炎なら OK
市町村事業で実施かつ5年以内に地域移行を条件としているため、当法人所在地並びに近隣地域以外の人の受入れはできない。
寝返りが自力ではできない人
対応できる職員の確保が困難

<b>I 問3（2）問1で「B ケースによっては受入れ協力できる」と回答された団体における 受け入れるための設備変更の可否について 「ア 必要②困難：その他」を回答された団体について</b>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------

入所系施設（0団体）
回答なし

GH系法人（0団体）
回答なし

**I 問4 問1で「C 当面は受入れ困難」と回答された団体における理由別回答について  
「キ その他」を回答された団体の御意見等**

**入所系施設（9団体）**

すでに行動障害の利用者が数名いて、これ以上は対応がむずかしい。

既に数名の行動障害の厳しい方を入所、短期で受け入れており、現時点での新たな受入れは支援の体制上難しい。

オについて職員はローテーションで動くことになるため、現状の職員の力量では夜間対応に不安がある。ユニット形式になっているため、利用者のタイプによってはユニット以外を検討しなければならない。

以前強迫神経症的な、こだわり症を強く見せた方が、他の方と折り合えないために始終パニックを起こしていたことがあり、ボランティア室を利用してもらった。

本人の状態は安定したが、職員はユニットと個別の対応、掌握となり、非常に厳しい状況となった。

入所枠が決まっており、入所可能となるまでに調整や協議が必要であり、入所決定に時間がかかる。

大規模改修工事のため。終了後は協力の検討はできます。

夜勤配置が男女関係なく1名で適切な支援が困難。就労継続支援B型が主である為、機械類の配置が多く安全面での対応が難しい。

建物の構造上、行動障害（強度）の方がこれ以上増えると支援上厳しい。

現利用者との関係・バランス

厚介護状態の利用者への支援のため十分な対応ができない。

**GH系法人（13団体）**

主たる障害が精神障害であるため。

病院での治療が必要な場合は検討するが、居場所としての提供は厳しい。

入居予定者が居るため。

当事業所は主に精神障害者を対象にしている。

軽度の方の施設のため、対応する場合の状況を現段階で想定しにくい。作業、職員の体制など。

日中活動の事業しかない。

現在、強度行動障害の方を受け入れており、これ以上は難しいです。

（通所では受け入れております。）

現在事業団運営の施設からの2名を受入れています。

定員に空きが出ても、入居者との相性等ケースにより要相談。

高齢者が多く、共生がむずかしい。

申請が受理されれば5人可。

周囲が一般住宅である。

当法人は精神障害者特化の施設の為。

## Ⅱ 袖ヶ浦福祉センターの強度行動障害者支援事業等の支援ノウハウの情報発信等について

### Ⅱ 問2 支援ノウハウの情報発信の内容について

入所系施設（28団体）
センター主催の研修。
行動障害を有する人の地域施設の移行について、打診、説明があった。対応の仕方やアドバイスを求めた際には、ていねいな説明があった。
センター主催の強行研修に支援員が数名参加させて頂くことで知識を得ることが出来た。当学園を利用されている強行の利用者さんの相談をさせて頂いたが今回のことで途中で終わってしまったのは残念である。
研修会の実施。
袖ヶ浦福祉センター主催の強度行動障害者のための支援スキルの研修が毎年行われており、本会から毎年参加させていた。参考になったかどうかはコメントを差し控えるが勉強にはなった。
センター主催の研修。
強度行動障害について、対応の仕方を聞くチャンスをいただき職員を受け入れていただく。
センター主催の研修。
センター職員の事例報告・発表にて。詳細不明。
袖ヶ浦主催の勉強会にて、強度行動障害に対する取り組み、支援事業についての説明を受けている。スーパーバイザーの派遣や支援の統一を行い、現場の支援員は責任感や義務感を持ち支援に入っていると感じた。
袖ヶ浦の主宰する研修には毎回職員を受講させているほか、毎年2～3名を他施設との交換研修の形で受入れ派遣している。 派遣した職員からは「自立課題等の作成で学ぶことが多く、施設内での支援プログラムや教材作成に大変役立っている。」との復命を受けている。
研修等の案内。
児童施設部会職員研修等での情報交換等
センターでの事例発表や検討会は毎年お知らせが来ていた。参加もしたが、そもそも興味がなければ、参加申し込みをしないと思う。 また、更生園で成功しているという報告だが、民間にどのようにつなげていくか、段階的アプローチが弱かったのではなかったのではないかな。 研修会で、見学も組み込まれているが、更生園は非常に古く、「きれいな場所で、穏やかに暮らせるようになった。」というメッセージにはならないと感じた。 ガムテープや、ごみ置き場にかけるようなネットが設定として使われていて、結局、こういう防御が必要なのかと思わせられて、とても残念に思っ帰ってきたことを思い出した。
袖ヶ浦福祉センター主催の強度行動障害者のための支援スキルの研修が毎年行われており、本会から毎年参加させていた。参考になったかどうかはコメントを差し控えるが勉強にはなった。
強度行動障害支援の方法。
研修会の案内等（過去何度か参加）。
センター職員の事例報告・発表にて。詳細不明。
事例報告・発表。
更生園からの強度行動障害支援検討会の案内がきていますので、職員を出しています（年1回）。

強行支援の研修会の案内があったが、参加したことはない。
研修会の案内を頂いていたが参加はできていない。
センター主催の取り組み状況等の研修会（事例発表）
県内知的障害関係施設も参加できる形で、事業団主催の研修において、事例報告や施設内見学を行うなどの情報発信をされてきたと認識しているが、それが民間施設等との具体的な連携強化に繋がっていたかどうかは判断しかねる。同法人内（更生園と養育園）での連携も不十分なようであったので。
センター主催の研修などあったが、十分だったとは言えない。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・期待した内容にはもうひとつという印象であった、講師の人選も含めて。</li> <li>・強行支援の現場（ビデオでも）が見たかった。</li> <li>・更生園全体の内容を知りたかった。強行で得たノウハウを園内の他の利用者・職員にフィードバックさせ再確認する方法など。</li> </ul>
研修案内が届き参加した。
行動障害のある方への支援に関する研修

<b>GH系法人（4団体）</b>
研修・発表会への誘い
5～6年位前のことで、内容はよく覚えていませんが、作業棟毎の事例の発表であったと思います。更生園には見学もさせて頂き、実際、利用者の方が作業している場面は見られませんでした。支援方法は参考になりました。
グループホームが町の中にあるため、対応が落ち着いて支援することができず、相談してもその通りにはならない。支援者と相談し続けたが、保護者の方が見守るということで支援終了。その後も様子を見に行ったが、保護者から外に出すことはない旨をうけた。
対応としては、職員の人数も足りず細かい対応ができず反省しております。
研修の呼びかけがあったが、参加しなかった。

## Ⅱ 問3 情報発信の方法について

<b>入所系施設（3団体）</b>
施設見学を受け入れていただいた。
交換研修の形で相互に受け入れ等を行っている。
当園から職員の見学研修に伺いました。

<b>GH系法人（0団体）</b>
（回答なし）

#### IV その他御意見（自由記載）

入所系施設（２９団体）
更生園、養育園とも、定員を４０名位に縮小して行くべきではないでしょうか。その縮小した定員分は地域の法人に分散化すべきかと思います。その為の施設整備費は県が負担すべきと考えます。
幹部職員が刷新され、改革に向けて大いに期待をしたい。県立施設として、本来の役割を担えるよう、改めて施設づくりをし直していただきたいし、県全体の問題と捉えて当施設も利用者のニーズに応じた魅力的な施設づくりをしていきたいと考える。
民間施設で支援困難な方の受入れによく取り組んできたと思いますが、一方で出口は現行制度での制約があり、強行事業については要綱自体を考え直す必要があります。良くも悪くも袖ヶ浦には朽ちた建物や巨大な４階建てや人事管理、形骸化した理事会機能等、直すべきことはありますが、「指定管理だから・・・」という意見には与しません。以上、当法人役職者の意見をまとめ記載しました。
袖ヶ浦福祉センターのあり方についての議論は、常にとりざたされてきたはず。その中でなぜ職員が自分の使命とほこりを失って（アイデンティティー）失って今回の事態にいたったのか明らかにすべきである。袖ヶ浦が今後、どこへ行くのかを議論するのは、第三者検証委員会の役割とはちがうような気がします。
現在、障害者支援施設の定員を増やさず、短期入所も空きが少ない状況の中、受け入れ協力の依頼があっても対応することは困難のように思います。
Ⅲの１、２について、「わからない」と回答しましたが、民間施設への情報がないので、事業内容が達成されているのかいないのかわかりません。たとえ、事業団からペーパー等の報告が送られて来たとしても、内容については信頼できない。（現場をみていないので、何とも言えません。）検証する方がうわべだけでなく現場に入って、実態を知ってほしい。口頭聞き取りだけでは、話しが上手な人には、たちうちできないと思う。
サービス提供に関してどの程度の支援が行われているのか実際のところがわからないし、養育園においては死亡事件の発生が全てを物語っているため、エ又はウにさせていただきました。
福祉センターの実践が外部に発信され、その圏域における中核的な機能を果たすことが公立施設としての役割であると思われる。事業内容が（特に直接支援の内容）が広く発信されていない為、（見えていないため）達成度については、回答できないので、「わからない」と回答させていただいた。
民間では対応が困難な行動障害者の受入れを積極的に行っているのであれば、運営費として補助金が出ているのは納得できます。これに特化すべきと思います。県立施設として行うべきは強度行動障害と児童施設とっておりますが、児童施設が閉鎖された事が残念です。人手が大変少ないなか、職員派遣をしましたが、そこで働く職員の姿勢に落胆して帰る報告を受け残念でなりません。
職場風土と人材育成が重要であるということに尽きる。
本来ならば、地域で支援をしなければいけない方を袖ヶ浦にお願いしていた部分があると思う。これは、どこの施設でも反省をしなければいけないと感じている。結果として、袖ヶ浦に負担がかかり、今回の事故に繋がった面もあるのでは。「当法人のある地区の利用者で女性」この条件の方がいれば、検討をしたい。※現在、男性が満床のため。
当該施設（民間施設）とは、設備・職員配置等異なることが多々ある為、比較することはできませんが、袖ヶ浦福祉センターが現に有している特性・機能を発揮出来る体制作りが必要かと思います。
家庭的なバックグラウンドの悪い方たちを受けていくにあたっての、合意形成や役割の新式がないという印象を、今回の事件が明るみに出て感じた。

センター、協会、市町村、相互支援等の総合的な体制作りが必要かと思います。
センターの実施事業については認識しているが、その具体的内容と効果・成果は、情報として持ち合わせていない。
本会は袖ヶ浦福祉センターの研修には積極的に参加させて頂き、吸収できることと反面教師として勉強になったこともある。これまで、センターが指導側で我々が受講者側という面があったが、今後はお互いに対等に高めあっていく関係になればいいなと思っています。
更生園の支援検討会案内は毎年来ていますので、職員を参加させています。最近の福祉の状況変化により、身体拘束については各施設での取り組みも行なっているかと思われます。更生園の支援検討会に出席し、そのところを指摘しても、「検討については、いまのところ考えていない」との明確な返答でした。参考になる大きな期待は得ることはなかったです。
強度行動障害者（児）の支援については、相当の支援ノウハウとチームとしての職員の連携が重要かつ、組織全体の高い倫理観が求められると思います。今回の事件の背景には、近年の組織体制の変化、人（職員）の流出等により、それが維持できなかったのではないかと思います。現状において支援にあたっている職員の確保・育成は当然ですが、強度行動障害者支援（袖ヶ浦福祉センターに限らず）に対する適正な人員配置についてもしっかり検証すべき。現場だけが疲弊していく状態は改善してほしいと感じます。
民間施設で対応困難なケースを対応していることは知っているが、断られるケースを少なからず見聞きしている。少なくとも民間施設よりは人員配置等で優遇されていると思うので、処遇職員を主として意識の改革や体制の見直しが必要であると思う。今回支援派遣した職員の報告を聞くと疑問に思う事もあった。
事業所の拠点が離れていることもあり、センターの取り組みについての十分な情報も得られていないため、回答が難しい。人材の育成やキャリアの形成については、どの施設も問題をかかえていることだと思われ、職員の質、スキルの向上については、人材不足は否めないと感じます。管理者、リーダー的役割の人材についても同様と考えます。
今回の件は袖ヶ浦福祉センターという組織風土にも原因があるのでは。強度行動障害者を支援している・・・だからではないのではないかと。厳しい中で支援しているところも多くある。特別意識は不要。
職員教育の前に、幹部・管理者の育成（支援員のやる気を引き出す方策などを会得）
基本的には、大部分の職員は「福祉」の根本を忘れず、利用者一人ひとりに対して支援を行っていると思うし、そう願っています。これは、私達事業所にとっても同じ事であるはずです。
措置時代には先駆的取り組み、センター主催の研修会が多く訪問する機会があったが、以後は協会行事への参加が少なく、人的交流がないのでセンターの様子が全くわからない。事件後に応援派遣した職員の印象を聞くと、センター職員のスキルアップが必要と感じた。
利用者の行動障害（問題行動）に対する対応は難しく、職員の負担も大きいと思います。利用者の安心・安全とともに職員に対するケアも大切な課題になるのではないのでしょうか。
本会は袖ヶ浦福祉センターの研修には積極的に参加させて頂き、吸収できることと反面教師として勉強になったこともある。これまで、センターが指導側で我々が受講者側という面があったが、今後はお互いに対等に高めあっていく関係になればいいなと思っています。
現在、障害者支援施設の定員を増やさず、短期入所も空きが少ない状況の中、受け入れ協力の依頼があっても対応することは困難のように思います。
強度行動障害のある方の受け入れを行っていたことは知っているが、その内容や実績については十分知らないため、「エ わからない」と回答しました。



更生園については、当法人との交流や情報のやりとりの機会が殆どなかった事もあり、判断を避けたいと思います。

養育園については、これまでは、①は「イ」と思ってきましたが、今回の件で、①は「ウ」と判断せざるを得ません。

数年前のことですが、送付されてきた事業団機関誌を拝読した際、職員の親睦ボーリング大会の結果を知らせる記事掲載がありました。その時、職員間の部内報ならいざ知らず、外部に発信する機関誌にこのような記事を貴重な頁を使い掲載する必要があるのだろうか？と少し疑問に思ったことがあります。職員さんが親睦交流するのはけっこうな事です、それはあくまで内部での事、機関誌に掲載するのは的外れではないかと思ったためです。

GH系法人（52団体）
事件が発生している時点で、あり方は達成する以前の問題だと思います。知事が今後どのように千葉県の福祉を変えていくのか？天下りを止めるのか？期待しています。
報道で見るとかぎり袖ヶ浦のセンターは孤立していて、職場も家族も当事者もよくないと思いつつも放置されていたように思われます。今後は開かれたセンターになるために、適切な人員配置や研修、県内の他施設職員との交流や勉強会ができる体制作りが必要ではないかと思います。
袖ヶ浦福祉センターの情報が多く、回答出来なくて申し訳ありません。
自施設の運営で精一杯で、更生園さんの事で考えなどもてない。
本県に関する具体的な進展を知る機会が少なかった。
現在空きはないが、今年度中に新規グループホーム開設予定あり。当法人所在地に住所がある方のご相談には応じます。
近年開設した通所施設があるから。
今回の事件の重大さを考えると、これまでの評価はゼロ、むしろマイナスになると思われ、この時点で「達成している」などという項目が作られていることに苛立ちを覚えます。
遅くなりました。わからない部分が多く不十分な回答で申し訳ございません。
ここまで大事になる前にもう少し職員に手厚い指導ができなかったのか？
触法障害者等リスクの高利用者を更生園で受け入れてほしい。
アンケートの設問自体、情報不足で趣旨がよくわかりませんでした。ただ、強度行動障害者への対応は民間では難しく、公的機関でぜひやっていただきたいと思います。重度者が社会から疎外されていく傾向があるように思われ危惧しています。
事業形態が異なると、表面的にしか伝わって来ない内容もあると思うので、定期的に改善された報告を文書または会合で周知してほしい。何よりも現在生活している利用者の方々の様子、変化を受け止めどう対応したのか事例をお聞きしたい。
時が経てば又くり返されるおそれあり。大半の職員がスキル低く、数日間の研修でQOLが向上するとは考えられぬ。抜本的対策として不動産ともに民間に払下げて0からスタートするほうが良いと考える。
幣法人は精神障害者を主として支援させて頂いており、重度知的の方の対応は不慣れでありますので、軽度の方は受入れ可能です。
実際に施設に行った職員の感想です。入所の方が明らかにふざけて他の入所者の手をつねる真似をしていた。当法人職員はやめましょうねと対応していたが、更生園の職員が来て一度注意するも、つねる真似をやめなかった為、他の職員を呼び頓服を服薬させていた。どう見ても職員との関わりを求めているだけでつねる真似だけだったのに、あの場面での服薬は理解できなかった。
強度行動障害の方の受入れは、入所施設のみのが考えが強いが、実際は受け入れ先がなく、通所でヘルパーを利用しながらぎりぎりの支援をしているのが現状です。強度行動障害に対する補助金や加算は入所施設のみを支払われており、抜本的な見直しが必要だと思います。国が予算できなければ、県単を用意してでも準備していただきたいです。民間入所施設の実態を調べてほしいです。
役員（経営陣）、本部（事務局のようなもの）の人事を刷新すべきだと思います。
上記Ⅲの質問は内部事情を知らない当法人としては、㊦にチェックを入れました。一番感じるのは、内部のスタッフ同士、運営者とスタッフ間の率直な意見交換するフンイキがつけられなかったこと！閉鎖的な施設になってしまい、外部の目・意見が反映されない体質が問題である。
確かに強度行動障害の施設の大変さがあると思いますが、県の施設、故、県の当該担当課の監査・指導がきちんとなされていれば、また県として、施設経営（管理職を含め）や職員の教育をしっかりしていれば、大きな事故にはつながらなかったのではと思います。そういう意見が一般的なのではないでしょうか。
当施設は開所して間もないが、ニーズがあり、今後も期待に応えていかなければという思いは強いが、勉強不足なところもあり、日々研鑽が必要と実感している。

利用者、職員を守るためにも、カメラ設置は必要ではないでしょうか。
1. 2と㊤になり申し訳ないのですが、事業団からの情報発信が少なく、職員同士の交流がまったくありませんでした。依って㊤になります。
先日、事業団運営の施設から来た2名の利用者が些細なことから喧嘩になった。他の利用者はびっくりしてしまった。その時殴り合いの喧嘩になりそうになった為、私が間に割って入った。もしこの時刃物を持ち出して降りかかったら手を払って良いもんだろうか？他の利用者を守る為に行う行動も虐待になってしまうのか？最近、わからなくなる時がある。
公立が最重度を民間が軽度という考えが良いと思われます。経営的視点よりも利用者の方が幸せと感じられる施設をめざして欲しいと思う。
具体的に事業内容までは全くわからず、アンケートの回答にも記入して良いのかも考えてしまいます。それぞれの事業所が原点にもどり、「いのち」を守って行けるように研修を通して、スキルアップしていくしかないように思います。
意見を述べる程の情報を得られず、判断がつきませんでした。
私の長男は重度の知的障害者のため、大型施設に入居しておりますが、地域で暮らせる能力を有する方は、地域生活以降は自分らしく生きるための選択肢の一つと思いますので、私達は大型施設と連携を持ち、地域資源である良質なグループホームを増やしていくべきと考えます。虐待に関しましては、私自身が障害者の親のため考えもつかず、論外な出来事です。
今後二度とこの様な事がおこらない事を心より希望します。そして、当施設においても、支援内容の確認を行います。又、施設がなくなる事はさけてほしいと思います。
福祉新聞の記事で中間報告の情報を知るぐらいで、その他は全く、その後の経過、取り組み、今後の事業のあり方など情報が伝わってこないのが現状です。
今後の施設運営をする上での要望がある。本人の能力に関係なく慣例で楨の実特別支援学校に進学させられているようなことはないか。虐待があった際に特別支援学校の先生は異変には気付かなかったのか。施設内で恋愛関係がある場合、きちんと性教育は行われているのか。また、いじめについても注意をしてご指導をお願いしたい。
袖ヶ浦福祉センターと関わりが薄く、また私自身今年度からグループホームの管理者になったため、何も把握しておらず、お役に立てる回答をかえすことができず、申し訳ございません。
人員や費用の削減とあり方（役割）の方向性やバランスについても検討されるべきではないか。
現場を見ていないので、何とも言えない！
強度行動障害児の支援の困難さは体験して知っていますが、緊急一時保護なかなか受けきれないのではないのでしょうか。袖ヶ浦のスーパーバイザーの力量の向上と職員の体質改善が必要と思います。
精神障害者の地域生活支援に特化した仕事をしているNPOの為、「わからない」ことばかりで申し訳ございません。虐待はいつでも、どこでも起こり得ることと認識しておりまして、私どもでも先月の法人内研修で取り上げて、職員と一緒に本ケースから多くのことを学ばせて戴きました。現場のスタッフが追い詰められるようなことになる前に、周囲から援助の手を差し延べられるようなチームワークをつくるよう、普段から心がける必要があることを本ケースから深く教えられました。不幸な事件でしたが、二度と起こらぬよう日々努力を積み重ねて行かねばと心しております。
職員の教育というが、一人ひとりの自己管理責任ではなく、毎日の報告・連絡・相談を密接にすることで、業務のできる「場」を作ることが必要であると思います。また、第一に仕事に対する意識を高めることで職員及び利用者様の安全を守っていく必要もあると思います。
障害の重い人を更生園に集中させて見ているように感じましたが、よほど心のねれた人でなければ対応は大変だと思います。県の研修会に参加した時、京都の事業所の責任者が来て講演して下さいましたが、施設のトップが障害者側に立ち位置がなくなると更生園のようになっていってしまうと思われます。

<p>現在、職員が方向性や自信を失い、全て利用者の言うがままになっているという話を聞きます。（伝聞）もしそうだとしたら、入っている人にとって不幸なことに思われます。早くトップが、支援のあり方、理念、思い等を語り、強力なリーダーシップで職員に「今後進むべき方向性」をしっかりと示してほしいと思います。</p>
<p>Ⅲの質問について、入所状況、退所状況、支援状況がわからず、回答ができない。</p>
<p>回答者のキャリアが浅く満足な回答ができないことを申し訳なく思います。現在当法人では緊急の理事長交代等で多忙を極めており、御理解いただきたく、よろしくお願いいたします。</p>
<p>たえず、利用者と向き合って、ともに生活しております。</p>
<p>家庭的な温かさ（ぬくもり）を盛り込んでいただきたく思います。</p>
<p>強度行動障害に関する知識がほとんどなく、あまりお役に立てなかったかと思います。</p>
<p>30数年前に若い男性職員が身体障害のある方たちに虐待をしている場面を見たことがあり、とても不安になった。</p>
<p>わからないことばかりで申し訳ありません。県立の施設は別組織？強度行動障害や重度障害の支援などは、私達の現場から見るとモデル的なお手本と思っていました。</p>
<p>県の指導監査はその支援困難事例に対しても助言・指導できる人が行うべきであり、従来の書面の確認だけでは対応できないと思われる。実践現場は机上の論理だけではうまくいかない場合もあり、今回の事件についても根源的な解決を期待します。</p>
<p>当施設は精神科を標榜する病院の医療法人内施設であり、入居者・通所者の9割以上が統合失調症の患者様であるので、他の障害に関しては、知識がなく分かりません。</p>
<p>袖ヶ浦福祉センターの情報がないので、解答できません。</p>
<p>実践分野について各センターのあり方、実状の理解をアンケート回答するには、今の私の理解は「主観的+辞書的レベル」であり、「エ わからない」に回答します。</p>
<p>養育園、更生園は長く地域で対応困難な方達を受けとめ支援してこられた実のあるところ、重度障害者の支援分野での民間委託（指定管理者制度）が結果として、経費削減を志向せざるを得なくなり、職員の質の低下、サービス低下につながらないことを祈ります。</p>
<p>共同生活は小規模化されるべきで、つまり家族の様に暮らせるのが一つの指針であろう。その為には、曜日も限らず、日中活動を休んだ日も食事の提供は当然されるべき。又、24Hの勤務体制にするべきであり、人員配置基準も粗末である。現状のままでは、事故は当然想定される。今年から夜勤手当も出るようになり、運営のやり方によっては夜勤も毎日おける筈である。又、一つの建物に男女共に居住しているのは、男女間のトラブルが予測され、事故に繋がると思う。管理職の職員の教育の重要性を述べたい。報連相の徹底、又、個別性の原理を含めた障害者への支援等、又、管理職は自ら現場に出るべきである。自分で直接見た物のみを信じるという視点が大切である。</p>

県立施設袖ヶ浦福祉センターに関するアンケート

法人（施設）名 \_\_\_\_\_

記入者名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

I. 袖ヶ浦福祉センター《養育園》《更生園》入所者の受入れについて

平成 26 年 3 月 25 日に第三者検証委員会が県に提出した中間報告では、「県によれば、家族からの転所の希望はなく、また、県において県内施設に打診したところ、利用者の受入先はなかったとのことである。この点、緊急時の対応という側面は否定しないが、県がより積極的な対応を図ることができなかったのか、なお検証が必要である。」としており、この点につき第三者検証委員会で検証を行うにあたり、県内関係施設の皆様の御意見を伺うためのアンケートです。

なお、このアンケートは第三者検証委員会が検証・検討を目的として行うものであり、検討・検証後、県に対し答申（最終報告）を提出し、今後の施設運営や県の施策検討の参考とするよう求めるものです。

1. 受入れについて（一つに○をしてください）

- A ケースを問わず受入れ協力できる ⇒2へ  
B ケースによっては受入れ協力できる ⇒2、3へ  
C 当面は受入れ困難 ⇒4へ  
D その他( \_\_\_\_\_ )

2. A 又は B の場合に御回答ください

(1) 受入れ協力できる理由（複数回答可）

- ア 現在定員が空いているから  
イ 定員超過にはなるが条例（指導基準）の範囲内だから  
ウ 障害者施設として虐待の被害者救済等の社会的責任を果たしたいと考えているから  
エ その他（具体的に \_\_\_\_\_ ）

(2) 受入れ可能な人数（一つに○をしてください）

- ア 1 名    イ 2 名    ウ 3 名～    エ 定員超過による条例（指導基準）の範囲内の人数

3. B の場合に御回答ください

(1) 受入れが困難なケース（複数回答可）

- ア 強度行動障害の人  
イ 医療的ケア（喀痰吸引・経管栄養）が必要な人  
ウ ミキサー・ペースト等の摂食嚥下対応が必要な人  
エ 歩行困難、入浴・排泄の全介助の人  
オ 感染症（疥癬・結核・肝炎等）の対応が必要な人  
カ 盗癖や暴力等の反社会的行動のある人  
キ その他( \_\_\_\_\_ )

(2)受け入れるための設備変更が必要か(一つに○をし、アに○をした方は(ア)の設問にも御回答ください)

ア 必要(具体的に記述:[例:静養室⇒居室])

(ア)設備変更が現状で可能か困難か御回答ください(困難な場合はその理由も御回答ください)

⇒ ① 可能

② 困難(立地・建物・費用・その他)(複数回答可)

イ 不要

ウ 現状では不明

4. Cの場合に御回答ください(複数回答可)

ア 定員に空きがない

イ 既に待機者が控えている

ウ 居室がない

エ 職員が不足している

オ 行動障害に対応できる職員がいない

カ 日中活動の提供が困難

キ その他(具体的に

)

## Ⅱ. 袖ヶ浦福祉センターの強度行動障害者支援事業等の支援ノウハウの情報発信等について

平成26年3月25日に第三者検証委員会が県に提出した中間報告では、「センターは、県立施設として強度行動障害支援等に先駆的に取り組み、民間施設では支援が困難な人を受け入れる旨示し、その役割を担ってきた。更生園においては、スーパーバイザーの定期的な指導・助言のもと、強度行動障害者の行動改善を図り、一定の成果が得られている。他方、「あり方」の提示において挙げられた、支援ノウハウの情報発信等による民間施設等との連携強化に係る取り組みについては、それを評価する声は聞こえてこず、不十分であったと考えられ、検証が必要である。」としており、この点につき第三者検証委員会で検証を行うにあたり、県内関係施設の皆様の御意見を伺うためのアンケートです。

1. 平成16年以降に強度行動障害者支援事業等で蓄積された入所施設における支援ノウハウの情報発信等があったか(一つに○をしてください)

A あった ⇒2、3、4へ

B なかった(知らなかった) ⇒終了

2. 支援ノウハウの情報発信の内容について御記入ください(自由記載)

--------------

3. 情報発信の方法について御回答ください(複数回答可)

ア センター主催の研修・事例検討会

イ 他機関主催の研修等におけるセンター職員の事例報告・発表

ウ 問合せ・相談に対する回答

エ その他(具体的に

)

4. 2・3で回答した場合に御回答ください(一つに○をしてください)

ア 有益だった

イ 有益でなかった

ウ どちらとも言えない

### Ⅲ. 県が掲げた袖ヶ浦福祉センターのあり方(役割や事業内容)について

平成 26 年 3 月 25 日に第三者検証委員会が県に提出した中間報告では、「地域資源との連携や地域移行、保護者支援に向けた取組みも含め、その「あり方(役割や事業内容)」が実現されたのか、今後どうあるべきか、県内の様々な関係者の意見を聴きながら検討する必要がある」としており、この点につき第三者検証委員会で検証を行うにあたり、県内関係施設の皆様の御意見を伺うためのアンケートです。

#### 1. 更生園について掲げたあり方(事業内容)

- ①強度行動障害者支援等の手厚い介護が必要な障害者へのサービスの提供
- ②特別な介護・医療的ケアの必要な知的障害者へのサービスの提供
- ③強度行動障害者支援事業等の蓄積された支援ノウハウの情報発信等による民間施設との連携強化
- ④地域生活移行の取組み強化

#### 2. 養育園について掲げたあり方(事業内容)

- ① 強度行動障害児等の手厚い介護が必要な障害児、被虐待児への支援
- ② 被虐待児童の緊急一時保護を含めたセーフティネット機能の強化

#### 1 更生園について

1) 上記の更生園のあり方(事業内容)が達成されていると思うか(該当する項目一つに○を記入してください)

- ① 強度行動障害者支援等の手厚い介護が必要な障害者へのサービスの提供
  - ア 達成している    イ ある程度達成している    ウ 達成していない    エ わからない
- ② 特別な介護・医療的ケアの必要な知的障害者へのサービスの提供
  - ア 達成している    イ ある程度達成している    ウ 達成していない    エ わからない
- ③ 強度行動障害者支援事業等の蓄積された支援ノウハウの情報発信等による民間施設との連携強化
  - ア 達成している    イ ある程度達成している    ウ 達成していない    エ わからない
- ④ 入所者の地域生活移行の推進
  - ア 達成している    イ ある程度達成している    ウ 達成していない    エ わからない

#### 2 養育園について

1) 上記の養育園のあり方(事業内容)が達成されていると思うか(該当する項目一つに○を記入してください)

- ① 強度行動障害児等の手厚い介護が必要な障害児、被虐待児への支援
  - ア 達成している    イ ある程度達成している    ウ 達成していない    エ わからない
- ② 被虐待児童の緊急一時保護を含めたセーフティネット機能
  - ア 達成している    イ ある程度達成している    ウ 達成していない    エ わからない

### Ⅳ. その他御意見(自由記載)

---

---

---

御回答ありがとうございました

## 附録5 県監査・モニタリング担当者ヒアリング検証概要

### 1 ヒアリング対象者 15名

- (1) 平成14年度に障害福祉課において管理職だった者 2名
- (2) 平成14年度に県健康福祉部（障害福祉課及び旧社会福祉課）において調査に行った者 5名
- (3) 平成15年度に県健康福祉部（障害福祉課及び旧社会福祉課）において監査に行った者 2名（2名のうち1名は（2）の5名中の1名と同じ者）
- (4) 平成21年度から平成25年度にかけて君津健康福祉センター監査指導課から監査に行った者 5名
- (5) 平成22年度から平成25年度にかけて障害福祉課において袖ヶ浦福祉センターの指定管理者モニタリングを担当した者 2名

### 2 ヒアリング実施日

平成26年6月 5日（木）  
平成26年6月23日（月）  
平成26年6月24日（火）  
平成26年6月27日（金）

### 3 ヒアリング結果概要

- (1) 平成14年度及び平成15年度の県健康福祉部が行った監査等について  
内部告発を受けて調査し、告発された者も含め何名かは体罰を認めて処分を受けているが、平成14年度当時、その情報は公表されず、処分等の情報は後年度の監査担当者等には引き継がれなかった。当時の担当者としては、公表すべき案件とは認識していなかったため、公表しなかったとのことであった。
- (2) 平成21年度から平成25年度の君津健康福祉センター監査指導課の監査について  
監査は経理や法人運営等、全体的なチェックを行うことが中心で、現場の不適切な支援や虐待をみつけられる監査になっていない。次回どこに注意して見るべきか、といった引継ぎも十分でない。また、事前に疑義情報がなければ、監査時に疑いの目を持つことはなく、虐待を見抜けない。
- (3) 平成22年度から平成25年度の指定管理者モニタリングについて  
平成23年度の火傷事故（虐待疑義事案）について県自ら調査したが、最終的に事業団の示した設定条件での調査で事故とした、また、平成24年度末に匿名で具体性は無いが虐待を告発するメール（県ホームページの問合せ欄への入力）があったが踏み込んだ対応がなされなかった、かつ、これらの対応について、県庁内で十分な情報共有がなされなかったために、その後、踏み込んだ監査等が行われなかった。



#### 4 検証概要

- 平成 14 年度の告発及び処分は公表されなかったが、告発内容の一部は事実確認できたものであり、当時公表されていれば、その後も事業団に対する世間の目は厳しくなったと思われ、当時の非公表の判断は結果的には正しくなかったと思われる。
- 処分を受けた者についてはリスクのある者という認識が必要だったが、処分が公表されなかったためリスクのある者という認識がなく、結果的に、その者の業務運営等に関する適切なチェック（リスク管理）がなされなくなったのではないかと。
- 毎年の監査により緊張感をもって支援に臨むことになるので、監査には意義があるが、書面を過度に重視した監査をしないよう工夫がいるのでは。また、日頃の施設の状態の把握があつてこそ、監査で見抜けることになると思う。
- 県庁内部での情報共有が不十分。本課と健康福祉センターの間に要指導事業所についての情報共有がなされていないと、健康福祉センターの監査で虐待を発見することは困難。
- 平成 14 年度の調査及び処分、平成 23 年度の虐待疑義事案の調査、平成 24 年度末の虐待告発の匿名メールへの対応の際に十分な対応をとっていれば、その後も厳しい目で疑いをもって監査や指導に臨むことができ、虐待問題を体質的に改善できた可能性がある。
- 県立施設のモニタリング（監査）担当と県立施設の施設整備担当が同一人という体制では、適切な指導監督は困難ではないかと。